

メディア展望

発行日 2010年2月20日
発行回数 40回
毎月一回 第三種郵便物認可

8 - 2010

発行所 公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
http://www.chosakai.gr.jp/

注目される6カ国協議の行方

哨戒艦爆破で緊張高まる朝鮮半島

渡辺陽介

(共同通信社外信部長)



今年三月に起きた韓国海軍の哨戒艦の沈没事件を受けて、朝鮮半島情勢がにわかに緊迫している。この事件の背景に触れた後、事件をめぐる各国の思惑を探って、今後の展望について話をさせていきたい。

どうなる北朝鮮の核開発

一九九九年から二〇〇〇年にかけて政治部で外務省クラブを担当し、そのころから朝鮮半島取材に深くかかわるようになった。二〇〇〇年から〇四年までワシントンでブッシュ政権の北朝鮮政策を見て、〇八年までの四年間は北京で中国の対北朝鮮政策と、何回か開かれた六カ国協議の取材を担当した。初代の平壤支局長兼務を命じられて平壤を訪問したこともある。

この間、朝鮮半島をめぐる情勢、特に北朝鮮の核問題は率直にいつて年を追うごとに悪化している。同じような経緯を繰り返しながら下向きに落ちていくという、まさにダウンスパイラルという感じではないかと思う。そもそも北朝鮮の核開発を阻止する目的だった六カ国協議が、既に二回の核実験を北朝鮮に許していることで、中国からさえも実効性を疑問視する声が上がっている。北朝鮮の内政を取ってみても、中国の経済改革を追うのではないかという予測もあったが、結局そこには至らずに、さらに独自の経済改革は失敗し、北朝鮮住民の食糧不足は今も解決のめどが立たない状態だ。日本にとっては日朝協議もストップしたまま。こういうことから、私個人にとって

目次 (八月号)

哨戒艦爆破で緊張高まる朝鮮半島	渡辺陽介	1
WSJ、NYTと「宿命の対決」	佐藤成文	8
「戦争特派員の墓場」カンボジア	金子敦郎	12
一記者の「昭和」手紙と日記に見る③	内海紀雄	16
第2回国際報道研究会		19
【メディア談話室】		
消えた争点「普天間」	藤田博司	32
【プレスウオッチング】		
参院選・民主党敗北と政治不信	池田龍夫	34
【放送時評】		
民意とメディアの関係に問題残す―参院選―	音好宏	36
【海外情報】		
①伊―上院が盗聴規制法案を可決―	広瀬英彦	7
②英・名誉棄損法、抜本改正の動き	小林恭子	11
③米CNNが史上最高益	金山勉	15
④中国の新聞用紙生産量4・3%増09年	木原正博	38
調査会だより		39
書評：『沖繩と日米安保』	坂井定雄	40

も北朝鮮情勢は外交と国際政治の一筋縄でいかない、楽観主義を許さない側面を知るための、またとない教科書であった。

哨戒艦「天安」(チョンアン)号の沈没事件を振り返ってみると、三月二十六日の夜、兵士百四人が乗った千二百トンの艦艇が北朝鮮の小型潜水艦から発射された魚雷によって攻撃され、兵士四十六人が死亡した。五月二十日に韓国軍とアメリカ、イギリス、オーストラリア、スウェーデンの

専門家らによる合同調査団が、魚雷の発射によって哨戒艦が沈没したと断定する調査結果を発表した。北朝鮮はこれを否定している。

発表の通り事実とすると、軍による計画的な攻撃であり、由々しき事態である。事件の後、国際的な批判が北朝鮮に浴びせられ、なぜこのような事件を起こしたのか、どうして自分の首を絞めるのかという疑問が当然のように起きている。ただ、過去のラングーン事件、大韓航空機爆破事件を見ても分かるように、北朝鮮は内部の事情を優先させる国なので、われわれの基準では推し量れない面があることは指摘したい。

事件の後、韓国では戦争が起きるのではないかと、緊張が高まって、最近行われた統一地方選挙で、北朝鮮に強硬策を取った与党のハンナラ党が大敗するということが起きている。カナダG8では事件を非難する声明が出たが、北朝鮮を名指しすることはロシアが反対してできなかった。中国は、核実験実施の際よりもさらに批判のトーンが落ちている。アメリカは北朝鮮のテロ支援国家再指定を先日見送った。北朝鮮は事件を契機に危機感をあおって国内の引き締めにも利用している。見方によっては、国際、国内共に北朝鮮にとって十分に元が取れた事件だったといえるかもしれない。

食い違う南北の思惑

六月十五日は当時の金大中大統領と金正日総書記が第一回の南北首脳会談をやってからちょうど

十年に当たる歴史的な記念日だったが、その直前にこの事件が起きた。過去十年間、南北については「和解と協力」が紆余曲折を経ながら進んできたが、これで元のもくあみ、対決状態に戻ってしまったといえる。北朝鮮は経済建設にも必要な韓国との協力を台無しにしながら、どうしてこういう行動に出たのか、出たとすればなぜなのか。

李明博政権は慮武鉉政権、金大中政権との違いを強調しながら、やはり南北関係ではそれなりの実績を残すことを模索していた。違いを強調したいというのは、核問題をアメリカにやらせながら経済協力や人道支援で関係改善をしようとしたこれまでの路線を見直して、核問題についても南北の間で解決を図ろうという、韓国でいう「グラندوقバーゲン」構想を持っていた。しかし、北朝鮮側は、核問題はアメリカとしか話さないという態度だから、これにに応じてもらえなかった。さらに韓国側は、朝鮮戦争で捕虜となったまま北朝鮮に残った五百五十人の韓国軍兵士の送還も要求した。こうした強気の動きの背景には、北朝鮮が核実験を繰り返して国際的な制裁があつて弱っているだろう、押し切れるだろうという判断が韓国側にあったといわれている。韓国としては今年に入つて二回、南北首脳会談を行いたいと北朝鮮に伝えていた。ところが、北朝鮮はこういう韓国の姿勢、金大中以来のいわゆる「包容政策」の見直しを進める李明博政権に対して疑念を強めていた。そこで今年初め、明るみに出たのが、韓国側が

北朝鮮の政権崩壊に備えた「復興」という名の有事計画を作っていたことだ。これは韓国の一部メディアが報じたが、金正日総書記が死んだ場合、脱北してくる住民の移動などについて行政レベルで綿密に計画を作っていたという内容。

これに対して北朝鮮の国防委員会が一月十五日に声明を出して韓国に謝罪を要求した。最高指導者を侮辱したという怒り方だった。今年三月初めには李明博大統領本人を名指しして「逆徒」という言い方で非難し始めた。哨戒艦の沈没事件が起きてからも、韓国側を非難するときには必ずといっていいほど、「わが国の最高指導者の尊厳を犯した」という表現が出てくるので、韓国側が作った有事計画に対してよほど腹に据えかねたものがあつたようだ。北朝鮮は李明博政権を相手にせずという姿勢に傾いていた。

絡む北朝鮮の後継体制

こうした事情の一方で北朝鮮では、金正日総書記の健康不安もあつて後継問題が大きく浮上している状況がある。六月七日には北朝鮮の国会に当たる最高人民会議が開かれて、金総書記の義理の弟の張成沢氏が国防委員会の副委員長に選ばれた。張氏は金正日総書記が後継者に内定したといわれている三男の金正雲氏の後見人とされる。六月二十六日に北朝鮮労働党は、最高指導機関選挙を実施するための党の代表者会を九月上旬に開くと発表した。党代表者会というのは一九六六年以来、四十四年ぶりの開催になるそうだ。この会議

で後継者といわれる金正雲氏が何らかの党の役職に就いて公式に登場する可能性も指摘されている。まさに後継者構築作業が佳境に入っている可能性が高い。

こういう時に国際関係で何らかの緊張状態に陥ることは国内の引き締めには有利に働くことが考えられる。哨戒艦事件は広い意味では後継体制構築に向けた事件だった、と後で総括される可能性もある。北朝鮮は六月二十八日、アメリカの敵視政策に対処し、核抑止力を新しく発展した方法でさらに強化するという声明を出した。具体的に言及しなかったが、核弾頭の小型化とか高濃縮ウランによる核兵器開発をさらに進める構えを示したとみられている。

では、韓国はどう思っているのか。事件の後、関係者を処罰して謝罪しろと強く出ているが、実際にはこれ以上の緊張激化は望んでいない。南北共同事業の目玉である開城工業団地は閉鎖すると言っていないし、李明博大統領の国民向け談話でも、金正日総書記を名指しで非難することは避けている。取り返しがつかないレベルまで緊張は高めないように神経を使っている。腰が引けているという指摘もある。

腰が引けている代表的な例は心理戦をめぐる韓国側の動きである。心理戦というのは大型拡声器とかラジオとか風船のビラ巻きを使って、韓国の豊かさや国際社会が北朝鮮を見る目を、北朝鮮住民や兵士に広く知らせる宣伝活動である。これ

は、金大中、盧武鉉大統領時代にはやっていなかった。北朝鮮側が最も嫌がっているという。実際に大型拡声器で対北放送を始めると、北朝鮮側は通常の銃撃ではなく砲弾による攻撃をしてくる可能性があるので、戦闘がエスカレートすることをためらっているのではないかと思われる。

どうして弱腰になるかというと、李明博政権は本格的な戦闘が起きるとマーケットの「コリア・リスク」が高まって、政権の第一目標である経済発展の大きな足かせとなる。これを避けたい。李明博政権の最大の目標は今年十一月にソウルで開催される金融サミットを成功させ、それを土台に一流の先進国家になるといふことだ。今年は5・8%の成長を見込んでいて、比較的早く金融危機から抜け出しつつある。

李明博政権としては、金大中、盧武鉉政権の包容政策は結局、北朝鮮に利用されただけじゃないかという認識が強いが、北朝鮮に圧力を掛け過ぎると暴発を引き起こしてしまうので、なかなか身動きが取れない。さらにこの背景にあるのは国民世論だ。韓国の80%は戦争を望んでいない。緊張が高まると李明博政権の支持率の急落という形で表れてくる。六月二日の統一地方選では李明博政権の支持率は40%を割り込んだ。勝った野党の民主党は北朝鮮政策を見直せ、強硬政策をやめると強く迫っている。李明博政権は北朝鮮に対して謝罪しろという姿勢を堅持しているが、実際は国連安保理で一定のけじめが付けば、様子見モードに

入りたいところではないか。

その国民世論であるが、韓国人の北朝鮮に関する意識は二〇〇〇年の南北首脳会談の後、劇的に変わっている。紆余曲折はあるが、若者への反共教育もあまり行われなくなつて、最近の世論調査でも北朝鮮を警戒や敵対の対象と見る割合は、若い世代は40%しかない。哨戒艦の沈没で自国民が四十六人も死んでいるわけだが、それでもこの数字である。哨戒艦は北朝鮮魚雷によるものだという調査結果についても、信じているという人は七割いるが、逆にいうと三割は信じていない。国民世論の複雑さが浮かび上がっている。

思惑にじむ中国の立場

北朝鮮は中国とロシアを巻き込むことで、日本とアメリカ、韓国が連携することを抑えようとしている。中国は韓国の調査報告を完全には信用していない。かといって北朝鮮もちゃんと説明できるだけの情報を中国に与えていない。こうした状況で、中国の姿勢は、北朝鮮を見捨てないで朝鮮半島の安定を優先しようという伝統的な方針に基づいている。特に今はデノミによる北朝鮮の経済不安が重なり、後継者問題もあつてかなり不安定な時期に入っているので、中国内では北朝鮮の安定維持を優先すべきだという認識が強まっているようだ。中国外務省当局者は、中国はどちらにも立たない、中立だということを強調し、哨戒艦事件についてもこちらから積極的に調査する気はないと言っている。北朝鮮の核兵器についても同じ

姿勢で、実際に北朝鮮が核兵器を持っているのかどうか証拠もないのでわれわれは知らない、深入りしないということだ。

国連での北朝鮮非難の動きについても中国は、事件そのものは非難するが、北朝鮮のせいだと断定することは今後もないだろう。この点はロシアと同じ。中国の共産党内とか軍部には北朝鮮を甘やかさない方がいいという声はあるが、これは主流ではない。ただ、中国のインターネット人口は三億人と非常に活発になっていて、インターネットの掲示板などで、北朝鮮はひど過ぎるといふ声はかなり高まっており、この声を中国政府も無視できなくなっている。

中国と北朝鮮の国境では、しばしば北朝鮮軍の兵士が行き来をして、食べ物がないから中国側の村で鶏を盗んだりする。ただ、これまで中国側はそうしたことをあまり発表してこなかった。中国と北朝鮮の国境は近い所は川幅数メートルで、しよっちゅう行ったり来たりできる。

中国は北朝鮮がそうした行為に及ぼうが、あるいは核開発を行っていても、とにかく北朝鮮に存続してもらいたい、安定してもらいたいことを第一に掲げている。外交筋によると、中国は今回、国際社会で批判を浴びても北朝鮮を支援する立場を決めたという。核実験のころも多少の揺れがあったが、今回は北朝鮮が権力移譲の段階に入っているということで、中国として国際社会、アメリカや日本に何を言われようが、北朝鮮の改革

への動きを後方支援することに決めたという見方が出ている。

北朝鮮が崩壊すると中国の東北地方は難民で大混乱するし、米韓合同軍が鴨緑江まで上がってくるということが可能性として出てくる。これだけは絶対に避けたい、悪夢だと考えている。昨日、中国外務省の定例会見があったが、アメリカが中国を批判していることについて秦剛副報道局長は「われわれの感覚は北朝鮮から遠く離れた国とは違う。もっと直接的で切実だ。火に油を注ぐこともしないが、火事場泥棒のようなこともしないと述べていた。

微妙な中朝関係

中国は北朝鮮に中国式の集団指導体制を取ってもらって、経済の改革開放を実施してほしい。それしかないと思っている。ただし、プライドの高い北朝鮮に無理強いはできないので、壊れ物を扱うように北朝鮮を見守っている状況だ。さらに中国は、北朝鮮にアメリカ式の民主化が導入されることは絶対に阻止しようと思っている。アメリカは北朝鮮が崩壊したときのシミュレーションをしようとしている。大混乱したときに沖繩米軍がどう動いて、中国の瀋陽軍区はどうやって動くのかということを知りたい、やりましようと言っているが、中国は断固拒否している。

中国側の見方として最後に指摘しておきたいのは、北朝鮮は中国にとって頭痛の種であるが、同時に別の見方をすると、北朝鮮が核危機で国際社

会から孤立すればするほど、中国は朝鮮半島での戦略的地位を飛躍的に高めることがある。

北朝鮮が核実験をやって国際社会から制裁を受ける。受ければ受けるほど、北朝鮮が頼ることのできるのは中国だけになっていく。今や貿易、食料輸入、燃料輸入のどれを取っても中国からは既に八割を超えている。中国は今まさに北朝鮮の「生殺与奪」の権利を手に入れている。こういう状況の中で北朝鮮の鉱物資源は極めて豊富だと思われるが、開発の権利、港湾とか高速道路のインフラ投資などで中国は独り勝ち、圧倒的な戦略的地位を占めている。逆にいえば北朝鮮は何とかして中国のくびきから逃れたい。米朝協議を必死になつて言っているのは、ここから逃れたいからだという見方もできる。

というのは、隣国同士といっても中国と北朝鮮は決して仲良しというわけではない。極めて微妙な心理的關係にある。一九九二年の冬に初めて平壤を訪問して、日本人向けのガイドブックを買って北京に戻ってきた。『朝鮮概観』という北朝鮮当局が作った観光ガイドブックには朝鮮戦争の記述があつて、この中で「わが軍は圧倒的なアメリカ軍を倒した」という記述はあるが、中国人民義勇軍が参戦したということは書いてない。もちろん平壤には中国人をたたえる英雄記念碑はあるが、中国に依存していることを隠したい心理が北朝鮮側にあるようだ。中国側からすると、二十万人も中国人を犠牲にして平壤を守つてやったの

に、そういうことをするのかと怒る。この二つの国の関係は非常に微妙な面がある。

米軍事行動の可能性

アメリカの思惑はどうか。哨戒艦爆破事件が起きた時、さすがにこれは北朝鮮じゃないだろうという見方がアメリカでは圧倒的だったそう。こんなことをやるのはむしろちゃだ。しかし、調査報告書が出てからは、北朝鮮の仕業とみている。この事件が片付くまでは六カ国協議だの米朝協議だのはいらないという立場だ。

CIAのパネッタ長官が二十七日のテレビ番組のインタビューで、哨戒艦沈没は北朝鮮の後継体制の準備に関係している可能性がある、やったのは金正雲氏の信用を確立するためだった可能性があると言っている。若くて指導者としての経験が浅い金正雲氏が軍当局内での実績づくりを図ったとみている。北朝鮮を取り巻く環境は危険ではあるが、軍事衝突に発展することはないという見方も示している。

アメリカの北朝鮮政策について押さえておかななくてはならないポイントがある。○一年にニューヨークとワシントン（ペンタゴン）で同時テロが起きたが、ここからアメリカの対外政策は大きく変わっている。それは外交的にも軍事的にもアメリカの主な敵はイスラム過激派であるということだ。部隊の運用を含めてイラクやアフガニスタンで手いっぱいになっている状況がずっと続いている。キャンベル国防次官補がシンクタンクにいた

時、アメリカは今インペリアル・オーバーストレッチ（伸び切った帝国）の状況だと言っていた。

九四年のクリントン政権の時（日本では羽田孜政権）、朝鮮半島危機が起きたが、あの時クリントンは本当に空爆することを考えていた。ソウルにはパトリオットミサイルを導入して防衛を固めた。北朝鮮の核施設をピンポイントでたたこうとした。これについては北朝鮮側の全面的な反撃もあることを考えつつ検討した。当時のペリー国防長官は、北朝鮮の核開発は超えてはいけない「レッドライン」があり、ここを超えたらたたく、と。実際そういうことができる体制にアメリカはあった。しかし、今はそれができない。軍当局は、われわれはまだ二正面作戦ができると言っているが、これは疑わしい。

そこでアメリカとしては、朝鮮半島の問題は中国と日本、韓国に肩代わりしてほしいと思っている。特に中国。北朝鮮に対し、アメリカは強硬で中国は融和的だとマスコミは書いている。これはその通りだが、皮肉な見方をすれば役割分担しているという面もある。米中両国とも朝鮮半島の混乱を望んでいないので、「こわもての警察官」と「優しい警察官」を使い分けている面がある。現在検討されている国連安保理の北朝鮮対応についても、アメリカは中国が強硬に反対する決議案などに固執する気はない。国際社会の一致した声が出せればいいという柔軟な立場と思われる。

六カ国協議を将来の北東アジアの平和を話し合

うプラットホームにしたいというところもアメリカと中国は一致している。ただ、アメリカが絶対に認めないのは、北朝鮮が核やミサイル技術をイスラム過激派などに売り渡す場合だ。北朝鮮がこうした動きに出た場合は軍事的対応も辞さない。つまり、北朝鮮のミサイルはどんなに頑張ってもアラスカまでしか届かないが、イスラム過激派に渡されるとアメリカ本土で爆発する可能性がある。アメリカが本腰を入れるのは北朝鮮がそういうものの輸出に動いたときだろう。

戦略的視点に欠ける日本

最後に日本。今回の哨戒艦沈没事件は日本にとって渡りに船だった可能性がある。理由は二つある。一つは鳩山政権が普天間問題でポロポロに追い詰められていた。そこに降ってわいたように事件が起きた。哨戒艦事件が起きると、鳩山政権としては、北東アジアの平和と安定には磐石な日米同盟が欠かせないということアピールできる。世論の目もそらすことができた。

二つ目は韓国との関係。今年には日韓併合百年、韓国は毎年夏に光復節を行うが、ここに向けて大きな懸念が日本の外交当局にはあった。日本の民主党政権は李明博政権に対し、在日外国人の参政権はやりやすくと半ば約束していたが、通常国会で廃案になってしまった。韓国側は不満に思っている。日韓首脳シャトル外交は今度は韓国の番だが、これをキャンセルした状態だ。韓国側は、五年の村山談話に代わる、踏み込んだ談話を民主

党政権として出せと内々に要求していた。

ところが哨戒艦事件が起きた。日本側は韓国を全面的に支持するということで踏み込む形になっている。アメリカと比べてもトーンが強いほどだ。岡田外相は、こんな状況では六カ国協議はできないと明言した。G8は終わったばかりだが、過去G8の声明には六カ国協議を支持するとか、六カ国協議の早期再開を支持するという文言が必ず入っていたが、今回は落ちた。これも日本の要請があったということのようだ。

こうした日本の姿勢は戦略的視点がないという批判が出ている。六カ国協議は北朝鮮の核問題だけじゃなくて、北東アジアの安全の話を通のプラットホームにしよう、とアメリカも中国も言っている。だけど、日本が率先して「やらないよ」と言ってしまったわけで、それでは、アメリカ、中国が日本やロシアを抜きで四カ国協議をやるうと言ったらどうするのか。そうなると一番慌てるのは、実は日本である。菅直人首相は台湾や中国には若干の関心があるようだが、朝鮮半島については全くの素人で、この点も不安要因である。

日本の外務省を見ると、普天間でがたついた日米関係の修復が急務で、他の外交に回す力があまりない。参議院選挙でも与党が過半数を取れないとなるとねじれ政権になるので、ますます国内問題にエネルギーを費やして、外交なんかやっていられないという状況になる。北朝鮮との距離もますます遠くなる。

以上、各国の状況を見てきた。今後、朝鮮半島をめぐる情勢はどう展開していくのか。

南北衝突の可能性

繰り返しになるが、現在の対立が大規模な戦闘、戦争になる可能性は低いということでは専門家は一致している。ただし、局地的な衝突が起きる可能性はある、この点に留意しなくてはならない。第一は黄海で南北艦艇がにらみ合っているのここです銃撃戦が起きる可能性。過去三回撃ち合っている。今回も北朝鮮側が挑発すれば撃ち合いになる。二番目は艦艇同士ではなくて、韓国側の船が近づいてくれば北朝鮮は沿岸の砲台から砲撃する可能性。三つ目は非武装地帯で韓国の宣伝用大型スピーカーに北朝鮮が砲撃を加える。砲撃されれば韓国側も仕返しをする。こうした小競り合いが、思わぬ事態にエスカレートする可能性がある、常に目が離せない。

そういう可能性を指摘した上で、実際の主な戦場はやはり外交の現場である。国連安全保障理事会での論議、七月にハノイでASEAN地域フォーラムがある。例年、北朝鮮の国防大臣が来るが、ここでどんな話が出るか。そして秋の国連総会だ。

北朝鮮側も、国連安保理が北朝鮮を非難する文書を採用したら軍事行動を取ると言っているの、国連の結論次第ではあるが、安保理が強めの結論を出した場合、北朝鮮が三回目の核実験を行うとか、中長距離弾道ミサイルの発射に踏み切る

危険性も十分にある。北朝鮮にとってみれば後継問題で頭がいっぱいだから、核実験にしてもミサイルの発射にしても、国内向けには効果がありマインナスはない。ミサイルの場合、科学技術のためやっているとすることも言えるわけだから、挑発的な行動を行った上で、金正雲氏の手柄だと言う可能性もある。

六カ国協議は哨戒艦の沈没を受けて再開の可能性は遠くなった。日本、アメリカ、韓国は北朝鮮側の謝罪がない限り協議に応じないと言っている。議長国である中国の悩みは深まる。中国は哨戒艦事件で今回かなり北朝鮮寄りの立場を取っている。六カ国協議についても武大偉氏がこれまでやってきたようなシャトル外交はやりにくくなっている。さらに、日本やアメリカは独自の制裁強化を検討しているので、日米と北朝鮮との対立はさらに厳しくなる。

しかしながら、朝鮮半島をめぐる機能しそうな枠組みは結局、この六カ国協議しかない。国連の論議が落ち着き、哨戒艦事件で結論が出れば、次の段階として中国がまた動き始め、六カ国協議再開に向けて対話の糸口を探っていくという、「ダウンスパイラル」がまた始まるのではないか。同じようなことがこれまでも繰り返されてきて、今回も六カ国協議再開に向けて各国の動きが本格化するようになるのかと考えている。(本稿は六月三十日、通信社ライブラリーで行われた講演の一部を要約した)



盗聴情報の公表に厳しい制裁

伊—上院が規制法案を可決

イタリアで、司法官僚による電話の盗聴を制限し、盗聴された情報が漏れてきたのを新聞の発行者やジャーナリストが公表した場合には、これに対し厳しい制裁を科する盗聴規制法案が登場した。去る五月から抗議運動も出現し、政治的論争の火種になるなどの懸念も高まってきた。

上院の司法委員会が既に可決しているが、なお議論のある問題として、野党やジャーナリストの団体が反対の動きを見せている。条項によれば、新聞発行者が盗聴された電話の記録を印刷した場合には、四十六万四千七百円までの罰金を科せられる恐れがあるという。

また、ジャーナリストは裁判にかかわる調査に付された問題の内容を、裁判所の第一次審査の前公表した場合には、それがほんの要約の形であっても、二カ月までの拘留に処せられることを覚悟しなければならぬことになる。盗聴された電話の会話記録も、これを公表すれば同じ制裁を受けるという。

同じく上院の司法委員会によって可決された他の条項によれば、裁判事件のテレビ撮影は禁止される。会話がテレビに収録され、その内容が違法

な形で利用される場合には、六カ月から四年までの拘留に処せられる恐れがある。司法委員会はこのほかに、警察が教会関係者の電話会話を盗聴した場合には、検察官がその情報をバチカン市当局に知らせなければならないとする条項を可決している。

かつて著名な検察官であったアントニオ・デイ・ピエトロが率いる野党「価値あるイタリア党」は五月二十一日に議会の前で、これらの法案に反対するデモを行った。ジャーナリスト連盟(FNS)も抗議行動の計画を始めた。裁判官の団体であるANMは、この法案がアンチマフィア裁判に及ぼす過剰な影響に対する警告を発した。ANMの主張によれば、この法律が成立すれば、公衆は今後マフィアに対する進行中の捜査について、何も知ることができなくなるであろうという。

イタリアの有料テレビ「スカイ・チャンネル」は、ストラスブルにある欧州人権裁判所に対し、この法案への異議を申し立てた。この法律はメディアの自由に対する重大な攻撃であり、ヨーロッパ全域に無秩序をもたらすものだ、という。こうした状況に対して、シルビオ・ベルルスコーニ政権はただ、イタリアでは他の民主的な国家には見られないほど、頻繁に司法官僚によって電話が盗聴されているようだ、と答えるのみであった。さらに、盗聴した会話が無慮に、市民のデータ保護の権利に顧慮することもなく、メディアに伝えられてしまうのではなからうか、というの

が政権の憶測であった。

こうしたさまざまな動きの後、法案は六月十一日にイタリア上院を通過した。イタリア上院議長は、多くの議論のあった盗聴規制法案は百六十四票の賛成によって承認された、と公表した。だが上院議員全員で三百二十三人のうち、この法案への投票が行われたとき、議場にいたのはわずか百八十九人だけであった。この法律に疑義を持つ議員は、抗議の意思表示として、既に議場を退出していたという。

上院が可決した法案は、裁判の開始前に盗聴から漏れてきた情報を公表した場合には、新聞発行者に対し四十五万円の罰金を、ジャーナリストに対しては三十日の拘留と一万円までの罰金を科するとしている。それに加え、現在捜査中の問題にかかわる情報を全文公表することは許されず、抜き書きだけが認められる。法案によれば、この規制を嘲弄した発行者には、三十万円までの罰金が科せられることになる。

だがこの法案に対しては、法律の実現を推進しているのは、市民のプライバシー保護などの名目よりも、自分の私生活について説明に窮するような事態に陥るのを避けたいという政治家の願望なのではないかとの疑惑も生まれてきたという。

この後さらに下院での投票、大統領の最終決定と続く。果たしてどのような法律が最後に成立するのであろうか。

(広瀬 英彦 東洋大学名誉教授)

NY地域版発刊で新たな段階に

WSJ、NYTと『宿命の対決』

佐藤 成文

(在米ジャーナリスト)

オーストラリア出身の世界的な『メディア王』ルパート・マードックが二〇〇七年にアメリカの代表的な経済専門紙『ウォール・ストリート・ジャーナル』(WSJ)を買収して以来、大方の関心を集めていた「WSJと『ニューヨーク・タイムズ』(NYT)紙の新聞戦争」が今年四月二十六日のWSJニューヨーク地域版発刊で幕を開けたようだ。

年来マードックが「NYTの息の根を止める」ことに執心しているのは周知の事実だったが、WSJ買収でそのための具体的な手掛かりを得たことになり、買収以来徐々にNYT攻略の伏線を敷いてきたのを経て、今回のニューヨーク地域版発刊で緒戦の火ぶたが切られたわけだ。

一般ニュースでも充実図る

このところ土曜日朝の新聞を読むのが楽しみななっている。それというのも、長い間土曜日の新聞といえば、分厚い日曜版を翌日に控えて、アメリカでは各紙とも最小限のページ数に抑え、特別の企画記事もなく、ストレートニュース優先の紙面作りであることから、読みでがなかった。それがここ数年ほどで本来は経済専門紙で日曜版が

ないWSJと『フィナンシャル・タイムズ』(FT)の両紙が土曜日の紙面を急速に充実させてきたからだ。

FTの場合はアメリカ国内での発行部数が本拠地であるイギリスを上回っていることもあって、アメリカ市場を意識した別刷りの土曜版となっており、例えば書評欄では同じ英語国ということから、取り上げる新刊書もイギリスで刊行されたものとはほぼ同じような比重でアメリカ刊行本を書評の対象としているという『心遣い』が見られる。そしてWSJはマードックのニューズ・コープ社が買収してから、経済ニュース最重視の経済専門紙の編集方針を大幅に変更し、平日(ウィークデー)版で政治、文化、スポーツといった一般ニュースを積極的に取り上げる傾向が顕著となっており、その変身ぶりが平日版以上にうかがわれるのが土曜版だからだ。

名物コラムニストの引き抜き

それとは対照的に、新聞としての質の低下が顕著で、とても「読むのが楽しみ」とはお世辞にも言えないのが、ロサンゼルス在住の筆者にとって「地元紙」である『ロサンゼルス・タイムズ』(L

AT)だ。一時は『全国紙』を目指してワシントンでの現地印刷にまで乗り出したものの、インターネット普及による定期購読者の減少という新聞業界全体の退潮に加えて、二〇〇〇年以降のトリビュン社(『シカゴ・トリビュン』紙の親会社)による買収、そして不動産業者として財産を築いたシカゴの実業家サム・ゼル氏によるトリビュン社買収といった相次ぐオーナーの交代に象徴される不安定な経営体制が響き、その魅力は衰える一方だ。発行部数の減少、人員・経費削減、紙面縮小という悪循環を繰り返し、発行部数ではWSJ、『USAトゥデー』、NYTに次ぐ四位を確保しているものの、今年三月末現在では六十一万部と一九六〇年代の半分にまで落ち込んでいる。WSJとの対比で、その凋落ぶりを示す象徴的な動きが、LATで最も人気のあるコラムの一つだった「ランブル・シート」(ダベる座席)担当のダン・ニール記者のWSJへの移籍だ。

自動車評論は、専門記者による単なる技術的な面での新型車に関するコメントだけでなく、それが生活様式の一部となっているアメリカならではの視点から批評精神を発揮して、ユニークな自動車評論記事が各紙の呼び物の一つとなっている。そしてその先端を走っていたのが、〇四年に自動車評論で初めてピューリッツァー賞を受賞したニール記者だ。地方紙や自動車専門誌の記者のほかNYTに寄稿するなどの後、〇三年にLATに入社、技術的な批評だけではなく、ユーモアに満ちた洞察

力豊かなコメントを交ぜ合わせた文化批評にまで自動車評論を高めた功績が評価されたもので、当時は「自動車評論」が同賞になじむものかどうかで議論が交わされたほどだった。そのニールが今年二月にWSJに移籍、四月からLAT時代と同じ「ランブル・シート」と題するコラムで、相変わらず含蓄ある自動車評論を執筆している。

露骨なNYTへの嫌悪感

WSJといえば、いかにもビジネスマン向けの「実用紙」といった趣だった。たしかに「余興」といえるような政治・文化・社会に関する一風変わった魅力ある長文の記事(「リーダー」と呼ばれる常設欄記事で、同紙記者にとって、ここで健筆を振るうことが一つの目標となっていた)が一面に掲載され、売り物だったが、基本的には写真は一切使用せず、わずかに記事に関連した人物の忠実なイラストがある程度で、紙面構成は無味乾燥な経済記事ばかりという地味一辺倒だった。

しかしニュース・コープの傘下に入ってからWSJの変身ぶりは目覚ましいもので、ニールの引き抜きはその最も顕著な動きだった。「ランブル・シート」は土曜日の別刷り「ウイークエンド・ジャーナル」(全十四頁)の売り物の一つだが、それだけではない。例えば七月十一日付では、アメリカでの新たなワイン地帯として注目を浴びているワシントン州でのワイン作りの現状や、ゴルフクラブのスイートスポット論やワールドカップが話題のスポーツ欄のほか、さらに最終

ページは、ジャンルを問わず人類にとって遺産である作品を取り上げる「マスターピース」(最高傑作)と題する常設コラムでは、アメリカの画家チャールズ・デムスの代表作「金色の数字5」を取り上げていた。いずれもWSJが経済専門紙だった時代には考えられない題材を取り上げた長めの記事である。

平日版も、国内政治を詳細に報じるだけでなく、これまで経済絡みでしか取り上げることしかなかった国際ニュースを充実させているだけでなく、文化欄にも力を入れて、読みやすい紙面作りがはつきりと分かる変身ぶりだ。いずれも経済紙から「経済誌プラス一般紙」への脱皮を図るための動きで、特に堅いイメージを打破することに重点を置いたものだった。特に従来は女性に近寄りたいたいという感じを和らげることに力を入れており、スタイリッシュなファッション写真を多用した隔月発行の付録雑誌発刊に表れている。

このような変身はマードックの「NYT嫌い」に端を発しているのは当然だろう。マスコミを通じて伝えられるNYTへの嫌悪感を示す数多い「マードック語録」の最たるものは、有力なウエブ雑誌「デリー・ビースト」の編集委員で、政治・メディア担当コラムニストのロイド・グロブがNYT書評誌に寄稿した「ペーパー・チェイス」と題する書評で引用している発言だろう。WSJ買収の内幕を描いた元WSJ記者サラ・エリソンによる新著『WSJでの戦争』を取り上げ

た中で、マードックが実業界重鎮を前にした講演で「わたしはいつの日か、NYTを買収したいと思っている。そして公共に奉仕する(パブリックサービス)ために、買収した翌日にNYTを廃刊してしまうつもりだ」と語ったと紹介している。

本体好調で潤沢な闘争資金

新聞業界に詳しい専門家の間では、マードックによるWSJ買収は「利益を目的とした構想」としては筋が通らないとの見方が多かった。たしかにWSJの経営面や紙面に改善の余地があったとしても、近年の新聞業界をめぐる環境から、新聞経営自体が「商い」としてうまみがないことは常識であり、金勘定でプラスにならないことは当初から明白だった。ニュース・コープ社はWSJ買収で五十億ドルを支払ったものの、二十四億ドルを欠損として計上することを余儀なくされ、「WSJのオーナーだったバンクロフト一族はビジネスの天才として映っている」と指摘する向きもあるほどだ。

しかし、マードックが率いるニュース・コープは複合メディア企業としては、このところ業績は絶好調だ。今年一〜三同期決算では、傘下の映画製作の20世紀フォックスでのジェームズ・キャメロン監督の「アバター」の超大ヒットやニュース専門テレビ局フォックス・ニュース・チャンネル(FNC)の堅実な視聴率、さらには全般的な広告収入の増加などで19%の増収、32%の増益となり、WSJによるNYTとの「決戦」に向けて豊

富な「軍資金」を手に入れている。

ジャブの応酬続く

昨年末以来WSJとNYTが「神経戦」を展開している。その最初は十二月十四日付のNYTの記事だった。メディア担当コラムニストのデービッド・カーが「WSJ、マードックの下で右傾化進む」という刺激的な見出しで、マードックが買収して以来WSJでは論評欄だけでなく、ニュース面でもイデオロギー的に右寄りの姿勢が目立っている」と指摘。

一例として、昨年八月に民主党リベラル派の重鎮エドワード・ケネディ上院議員が死去した際の訃報では、最初にWJSのウェブサイトで流れたワシントン支局記者の記事はバランスの取れた内容だったものが、翌日の紙面に掲載された同一記事では、ウェブ版には見当たらなかった保守派のラジオキャスター、ラッシュ・リンボウのコメントが挿入されたことを挙げた。それによると、リンボウはケネディの過去の「素行不良」を無視した各紙の報道ぶりを批判し、ケネディが「まじめに働く国民から取り上げたカネを、働かない人々に与えるために政府を利用した政治家だ」と決め付けたとコメントしたくだりが詳しく報じられた。ワシントン支局内部ではニューヨーク本社との差し金で挿入されたとの見方をする記者が多いという。

これに対して、「マードックの子分」と名指された格好の本社のロバート・トンブソン編集局

長はニューヨークの週刊紙『オブザーバー』に声明を寄せ、「カーの記事は、NYTの発行部数と信頼性が下降傾向にある一方で、一段と成功を収めているライバル紙（WSJを指す）の台頭について、NYTが気が気でないことを示す新たな証左だ」と皮肉っぽく応酬した。トンブソンはマードックと同じくオーストラリア出身で、学生時代は豪州スタイルのフットボール選手という「体育会系」。FTワシントン版編集長を経て、〇二年にマードック傘下の「ザ・タイムズ」編集局長に就任。WSJ買収に伴い〇八年五月同紙編集局長に就任、マードックの側近として「新生WSJ」のかじ取りに当たっている人物だ。東京や北京で特派員を経験、北京時代に知り合った人民解放軍將軍の娘と結婚しており、三回目の結婚で四十歳年下の中国人女性ウエンディーを夫人としたマードックと共通点がある。これを受けて、今度はNYTのビル・ケラー編集主幹が「コラムは全くフェアなもので、しかも控えぬものだ」とカーを擁護した。

また、今年三月には、WSJが土曜版で「どうして健康な女性が優しい顔つきの男性を好むのか」との見出しで、女性の好みに関する軟派記事を載せたが、何枚かの優しい顔つきの男性の部分的な写真のモンタージュのイラストを大きく掲載し、話題を呼んだ。というのも、イラスト下面中央に使われた顔半分の写真の主が、間違いなくNYT社主のアーサー・オックス・ザルツバーガー

だったからだ。トンブソンは以前に週刊誌ニューヨークとのインタビュで、「ザルツバーガーがNYTに君臨していることもあって、NYTは傷つきやすい」と語ったことがあり、またマードックもザルツバーガーがオトコらしくないとみていることを漏らしており、関係者の間では「女々しいオトコ」の代表格としてザルツバーガーの顔写真を使って、NYTに嫌みたっぷりのジャブを放ったとの見方が広がった。

NYでの部数逆転狙う

WSJによるニューヨーク地域版発行は、本社のあるニューヨーク都市圏でWSJが発行部数でNYTに後れを取っているため、メンツをかけたNYTとの正面対決には部数積み増しが必要との判断から出た発想だ。

WSJは昨年九月にオンライン版を含めた発行部数二百万部をオーバー、従来トップの『USAトゥデー』を上回り、全米一の新聞となったが、ニューヨーク都市圏では四十万八千部にとどまり、NYTの五十二万七千部に後れを取っている。このため三千万ドルを投資して、三十人を超える記者を新たに採用、週六日平均十二ページの別刷りを発刊し、「地元紙NYT」に挑戦状を突き付けた。広告料金を大幅に割り引きするなど採算を度外視し、ニューヨークでの販路拡大を狙うWSJのやり方は「マードックの自己満足（エゴ・トリップ）」という声もある中、WSJ対NYTの対決は新たな段階に入ったといえよう。



英・名誉棄損法、抜本改正の動き

言論の自由侵害で国際問題にも

英国・イングランド地方の名誉棄損法の改正を求める声がメディア界を中心に高まっている。裁判費用の高額化が言論の自由や研究の妨げになっている上に、英国外に拠点を持つ被告、原告が名誉棄損裁判を英国で行う、いわゆる「越境訴訟」が目につくようになったからだ。

七月上旬、英政府は名誉棄損法の見直し作業に着手する方針を発表した。来年早々、改正法案を議会に提出する予定だ。議員立法による改正法案が既に上院で審議中だが、政府法案の提出で、名抜本の見直しが実現する可能性が出てきた。

名誉棄損裁判の高額化を改めて実感させたのが、科学ジャーナリスト、サイモン・シン氏と英カイロプラクティック協会の事件だった。

二〇〇八年、シン氏は、『ガーディアン』紙のウェブサイトのコラムで、カイロプラクティックの治療の効果を疑問視し、同協会はシン氏を名誉棄損で告訴した。今年四月、控訴院が記事は名誉棄損には当たらないという判断を示し、協会は告訴を取り下げた。勝訴までの二年間、シン氏は仕事に激減した上に、裁判費用二十万ポンド（約二千六百万円）を負担する羽目になった。

名誉棄損裁判は、ジャーナリストやメディア側に大きな金銭的負担を課す。法廷に出頭して弁護するまでの準備段階で弁護側には「少なくとも五万ポンド」（英誌『エコノミスト』の試算）の費用負担が生じる。オックスフォード大学の〇八年の調査では、同地方の名誉棄損訴訟費用の高さは欧州一だ。潤沢な資金を持たない小規模のメディアは名誉棄損で訴えられるのを恐れて、報道を自粛する場合もあるといわれている。

一方、ここ数年、英国外での出版活動に対して、英国内で名誉棄損訴訟が起きるといふ奇妙な例が目につく。

〇三年、米国人作家がテロの資金繰りに関する本を米国で出版した。この本の中でテロリストへの資金供給者として名指しされたサウジアラビアの実業家が〇五年、この本が名誉棄損であるとして英国で告訴し、勝訴した。〇七年には、ウクライナの富豪が同国内に設置されたウクライナ語のウェブサイトに掲載された記事が名誉棄損に当たるとして英国で訴訟を起こし、勝訴している。

前者の場合は、英国でもこの本が少数ながら（二十三冊のみ）ネットを通じて購置でき、後者の場合はネット上でウクライナ語の記事に英国内からもアクセスできた。これでイングランドでの訴追が可能となったのだ。

七月中旬、米上院司法委員会は、名誉棄損をめぐる海外の裁判所での司法判断が米国民にそのまま適用されないようにする法案を上院で議論する

ことを決定している。イングランドの名誉棄損法は、米国の場合と比較すると原告に有利といわれている。米国では憲法修正第一条で保障された言論の自由がジャーナリストを擁護する上に、原告側が被告の論評に「悪意があった」と証明する必要があるからだ。一方、イングランドでは論評の真実性に関し、被告に立証責任が伴う。

イングランドでも、名誉棄損訴訟をめぐって、報道に「公益がある」と見なされれば、訴追を免れる「レイノルズ弁護」（一九九九年）があるものの、弁護理由としては「十分に機能していない」（報道の自由のための運動団体「インデックス・オン・センサーシップ」という。レイノルズ弁護とは、九四年、『サンデー・タイムズ』紙が当時のアイルランド首相アルバート・レイノルズ氏に関する疑惑を報道した事件で、「重大な疑惑が特定議員に生じ、公益があると判断された場合、正当な手続きを踏んでいけば、結果的にその疑惑が立証されなくても、報道する自由がある」という司法判断を指す。

英政府は来年の法案提出に向けて広く意見を募る予定だ。損害賠償額に上限を設定する、勝訴の場合の弁護士報酬を大きく減少させるなど、高額化傾向を止める方策や、出版物の少なくとも10%が英国内で配布されていない限り、訴追を受け付けないなど、「名誉棄損の越境訴訟」をなくするための歯止め策が議論に上りそうだ。

（小林 恭子）在英ジャーナリスト

「戦争の真実」伝えるプロたちが再会 「特派員の墓場」カンボジアを語り継ぐ

金子敦郎
(大阪国際大学名誉教授)

戦争取材に生命の危険は付き物だ。カンボジア戦争は「戦争特派員の墓場」と言われたほど特別に危険度が高かった。短期間に集中的に数十人のジャーナリストが犠牲になった。この戦争を取材した老ジャーナリスト三十人余りが戦争勃発から四十年の四月末、初めてプノンペンで再会し、同僚や競争相手の霊を慰めながら、あの戦争とその取材をきのうのこのように語り合った。

運良く生き延びた人が「われわれは判断を誤った」と自省した。「特ダネ競争」に駆り立てられていたという人もいた。でも「戦争の真実」を伝えられるのはわれわれだけだというプロ意識は、みんな変わっていなかった。

通用しなかったベトナム体験

シアヌーク殿下は隣国ベトナム、ラオスの戦争に巻き込まれまいと必死の「綱渡り外交」を展開していた。米政府はベトナムの共産ゲリラがカンボジア領のジャングルを「聖域」にしているとして、秘密爆撃を始めるとともに殿下に「ゲリラ追いつけ、軍事行動を迫った。非同盟・中立を掲げる殿下は応じない。殿下がモスクワ、北京訪問に出た一九七〇年三月、米国の後押しを得た右派

ロン・ノル将軍がクーデターを起こして殿下を追放した。米軍と南ベトナム軍がロン・ノル政府軍と一体となってカンボジア領内に侵攻作戦を開始。シアヌーク殿下と反シアヌークのクメール・ルーージュが反米闘争のために手を結んだ。サイゴンを基地にベトナム戦争の取材に当たっていた各国メディアがカンボジアへ急行した。シアヌーク殿下が外国メディアの入国、取材を厳しく制限してきたために、クメール・ルーージュとは何者なのか、予備知識も取材準備もないまま突貫取材。その先は「戦争特派員の墓場」だった。

戦争が始まってから同年末までの九カ月に二十六人が犠牲になった。ほとんどがベトナム戦争取材のベテランたちだった。なぜこんなことになったのか。「四十年目の再会」を主宰したC・ロビンソンさん(元AP通信サイゴン支局長)は恐怖の体験をこう語った。「ベトナムでは米軍部隊に同行すればそんな危険に出会うことはなかった。カンボジアでは双方とも戦争に不慣れで、『前線』がどこなのか誰にも分からない。さつき通ってきた道路が突然戦場になって、行き場を失った」

M・モローさん(当時デイスパッチ・ニュー

ズ)はほかの二人と一緒に一カ月拘束されたあと解放された。「ベトナム戦争と同じパターンで行動したのが間違いだった。クメール・ルーージュと北ベトナム軍の合同部隊で、北軍が主導権を握っていたから助かった」という。モローさんは北ベトナム・解放戦線は長い戦争体験で西側ジャーナリストには「宣伝価値」があることを知っていたから殺さなかったとみている。事実、北ベトナムないし南ベトナム解放戦線が指揮権を握る部隊に捕まった記者は多かったが、みんな解放された。

クメール・ルーージュは外国報道陣を銃砲撃の目標にして、捕まればすぐに「処刑」した。プノンペンから国道3号線を南に約六十キロのワットポ1では、米CBS、NBC両放送のクルー九人がロケット弾を撃ち込まれたり。拘束されたりして殺された。このうち三人が日本人だった。ベトナム戦争の写真でピューリッツァー賞を受賞した沢田教一さん(UPI通信)は国道2号線沿いで銃撃を浴びて死亡した。日本人ではほかにフジテレビや電波ニュースの特派員らがいた。クメール・ルーージュは外国勢力を極端に敵視していたのだが、これが分かったのは後のことだ。

CBS取材陣の一員だったK・ボルカートさんは事件直後から犠牲者の捜索に当たり、二十二年後の一九九二年、やっと処刑された四人の遺体を発掘、収容した。ボルカートさんは同僚たちがなぜ、そんな危険を冒したかについてこう回顧した。「いいストーリー(特ダネ)を取りたいとい

う競争心、冒険心、その裏にデスク（本社）の圧力、そして真実を伝えたいというプロ意識が絡み合っているが、一番大きいのは競争心だった」

「恐怖の政權」と米国の責任

クメール・ルージュは全土制圧後に極端な反西歐主義を取り、都市住民を全員農村の「サハコ」(強制収容所)に押し込めて農作業やかんがい工事に駆り出した。過酷な労働と飢えで多数が死亡した。医者、学者、教師、官僚など植民地体制下の教育を受けた知識層はすべて敵とされ、処刑された。指導部内の凄惨な権力闘争による粛清も含めて人口の四人に一人、約二百万人が命を落としたとみられている。

指導者のほとんどはパリ留学から帰国したエリートたちで、「シアヌークの息子」と呼ばれた。パリで共産主義の洗礼を受けた彼らはシアヌーク殿下とたもとを分かってジャングルに入った。彼らがこれほど残忍で異常な集団だとは誰も想像できなかった。西歐式教育を身に付けたリーダーたちに「カンボジア革命」の「明かり」を見ようとした人さえいた。

プノンペンのホテルの大会議室で、老ジャーナリストを囲むパネル討論会が開かれ、カンボジア人記者や学生、市民ら多数が参加した。パネラーの熱のこもった体験談は多岐に及んだが、そろって指摘したことがある。あんな戦争をする体制も準備もない国を戦争に引き込み、悲劇に陥れた米国の責任である。ニクソン・キッシンジャーは米

地上部隊を撤退させる「偽装」のため「ベトコンの聖域」を破壊しようとして、それを邪魔しているシアヌークをロン・ノルに取り換えた。一人のパネラーは、兵員輸送のトラックが不足し、コカ・コーラ社のトラックを借り上げていたロン・ノル軍をコカ・コーラ部隊と呼んだ。

討論会の翌朝、老ジャーナリストの一人にシアヌーク殿下が電話をしてきて、米国の責任追及が手ぬるかたたとクレームを付けたという。殿下が王位を息子に譲って引退した今も、米国にいかん深い恨みを抱いているかがよく分かる。

石山記者、一ノ瀬カメラマンの消息

ジャーナリストの殺害、行方不明は一九七一年以後も後を絶たず、五年間で計三十七人。日本人が十人で最多だった。フランス八人、米国七人、ほかにスイス、オーストラリア、(西)ドイツなど。クメール・ルージュ優位がはっきりして戦争が終局に向かい始めた七三年秋に消息を絶ったのが、共同通信プノンペン支局長石山幸基さんとフリーランスカメラマン一ノ瀬泰造さんだった。

二人は仲が良く、もう一人のフリーランスカメラン馬淵直樹さんも加わって、戦場取材には一緒に行くことが多かった。一ノ瀬さんはベトナム戦争で戦場取材の経験を積み、危険を察知する鋭敏な感覚を備えていた。この三人と『ワシントン・ポスト』紙の女性記者E・ベッカーさんは、年長の石山記者(三十歳)をリーダーに若者同士のグループをつくっていて、取材協力に加えて昼

休みには共同通信支局で一緒にカンボジア語のレッスンを受けていた。解放区を見なければこの戦争は分からないと言っていた石山記者の解放区取材準備の一つだった。

石山記者は七三年十月、プノンペンから北西に国道5号線を四十キロ行つた古都ウドンの西十キロの競合区、アンサンダン村の人民委員会から招待を受けて取材に向かった。このおぜん立てをしたのは、自身も二回クメール・ルージュに捕まって解放された支局のカンボジア人記者コーン・ボーさんだった。石山記者は一週間程度という予定を超えても戻らなかつた。一ノ瀬カメラマンも同じころクメール・ルージュが支配するアンコールワット遺跡群の取材に向かつたまま、消息を絶った。

共同通信サイゴン支局長の筆者に、本社から「石山記者捜索」の緊急連絡が入った。村の幹部は「上部機関の人が(石山記者を)奥地に連れて行った」と繰り返すだけだった。石山記者はクメール・ルージュの大攻勢が迫っていると解放区訪問を急いでいたが、その通りにプノンペンへの軍事的圧力は日々高まり、捜索は不可能となった。

一九七五年四月十七日朝、「黒シヤツのクメール・ルージュ兵がプノンペンに無血入城」とコーン・ボーン記者は第一報。次いで「市民は戦争が終わったと歓迎の旗を振っている」と第二報。これを最後にコーン・ボーン記者もプノンペンから追い出された市民の長い列の一人になった。

七九年一月、ベトナム軍が侵攻、ボル・ポト派

で固めたクメール・ルーージュ政権を北西部ジャングル地帯に追い込み、親ベトナム政権を据えた。八一年七月、同政権は共同通信の石山記者捜索チームの入国を受け入れた。筆者が責任者を務め、石山記者の夫人、母親、兄が加わった。石山記者が連れて行かれたとみられる「奥地」はまだポル・ポト派の強固な支配下であり、近づけなかった。それでも石山記者がタイ国境につながる主峰クチュオール山のクメール・ルーージュのゲリラ基地に滞在の中に、熱病にかかって死亡し、埋葬されたとの信頼性の高い情報を得た。新政権とポル・ポト派の内戦は、それぞれをソ連、中国・米国が後押しする代理戦争と化し、捜索は途絶した。

調査チームはまたシエムレアプで、一ノ瀬泰造カメラマンがクメール・ルーージュに捕らえられ、処刑されたとの情報を得た。一ノ瀬さんは取材準備のためにアンコールワットの地元の同町をしばしば訪れ住み込んで、町の人たちと親密な関係をつくっていたので、彼らが確度の高い情報を数多く寄せてくれた。ご両親があるテレビ局の取材班の同行を得て現地に入り、一ノ瀬さんの遺体を確認した。

ご両親は一ノ瀬さんが残したフィルムや日記、書簡を整理して『地雷を踏んだらサヨウナラ』など何冊もの写真集や著作を出版した。一ノ瀬さんが命を懸けたレンズは、戦闘のその現場にいなければとらえられない第一線兵士の生と死を、その一方で戦争孤児たちの澄んだ、時にうつろな瞳を

執拗にとらえている。戦争は国家指導者が始める。しかし、本当に戦い、命を失い、犠牲を背負うのは底辺の人たちである。一ノ瀬さんの生き方は閉塞感にあえぐ現代の若者の心をとらえ、映画や演劇のテーマになった。アンコール遺跡巡りにも「一ノ瀬泰造の墓」訪問が組み込まれている。

クチュオール山の共同墓地

冷戦が終わると、身勝手な大国はカンボジアの代理戦争への関心を失った。一九九三年の国連管理による制憲議会選挙を経て、カンボジアはようやく「平和」へ向かうことになった。二〇〇〇年に入るころにはポル・ポト派は消滅状態になった。しかし、石山記者が埋葬されているクチュオール山一帯は山岳民族の居住地で、ポル・ポト派の実力者タ・モクの支配が残り、プノンペン政権への帰順は最後になった。〇八年、ようやく捜索再開。同九年一月、石山記者の夫人陽子さん、長男健吉君、筆者ら元同僚、プノンペン支局記者がクチュオール山のゲリラ基地の跡地と石山記者が埋葬されている戦死ゲリラの共同墓地を確認した。三十五年三カ月の歳月が流れていた。健吉君はジャーナリストになっていた。

プノンペンから北西に百二十キロ。四輪駆動車をあきらめ、村人のバイクの荷台に乗り換え、さらに徒歩でクリークを渡り、獣道を縫って出発から六時間。案内役は元タ・モク配下のゲリラたちである。負傷者のための野戦病院跡で、一人が「アジアの友人」がここのベッドに寝ていたのを二回

目撃したと身ぶりで語る。斜面を少し上がると大きな岩がひさしのように差し出ている。その下が重傷者の治療所だった。石山記者が最期を迎えたのはここだろうという。斜面を少し下ると、ジャングルがふと途切れて十餘四方ほどの空き地。石山記者が埋葬された共同墓地だった。石山記者は殺されたのではなく、病死だった点で例外的だった。

「四十年目の再会」の開会レセプションの冒頭、ロビンソンさんは石山記者に代わって出席した陽子さんを「特別ゲスト」と紹介した。出席者は次々に「よかった」「大変だったね」と声を掛けた。石山記者と親しかったベツカーさん（『ワシントン・ポスト』および『ニューヨーク・タイムズ』のコラムニストになった）、シルバーナ・フオアさん（当時UPI通信。のち同通信国際ニュース編集長、国連事務総長スポークスマン）は陽子さんとは初対面だったが、いつも陽子さんに付き添うようにして語り合い、慰霊祭では三人が抱き合って声を上げておえつした。陽子さんは「カンボジア体験」の痛みを胸に抱える老ジャーナリストたちが連帯感で結ばれていて、自分もそこにつながっていると感じたという。

「再会」参加者の中にコーン・ボーンさんの姿があった。クメール・ルーージュの処刑現場から奇跡的に逃れ、難民として日本で十五年ほど暮らしたあと帰国。共同通信の仲間や一部日本人記者の協力を得て子どもたちの教育を支援する運動を続けている。



米CNNが史上最高益

総合的メディア展開が奏功

二十四時間ケーブルニュースの老舗として今年創業三十年を迎えた、ケーブル・ニュース・ネットワーク(CNN・本社ジョージア州アトランタ)は最低の視聴率という困難な状況にあえぎながらも、創業以来の最高益を出している。

CNNは一九八〇年六月一日に産声を上げた。創業者は当時のニュース業界に風穴を開ける風雲児と評されたテッド・ターナー。ターナーは、二十四時間ノンストップのニュースを、当時全米で急速に増加していたケーブルテレビ視聴家庭に届けることを狙った。CNN以前のニュース視聴環境は地上テレビ放送ネットワーク局の独壇場だった。ニューヨーク本社から全米の視聴家庭に向かって平日の夕刻に一回放送される「人・もの・金」を潤沢に投じた三十分間の「ネットワーク・イブニング・ニュース」こそ、米国民が「必ず見るべき」番組だった。CNNはこのようなニュース視聴の価値観を覆す存在となった。

八〇年代以降、世界は激動期を迎えた。ベルリンの壁崩壊、天安門事件、ソビエト連邦の終えん、湾岸戦争など、世界を揺るがす出来事が続き、そのたびにCNNは時々刻々変化する世界の

情勢を伝えることで「世界を記録するニュース機関」として認知されるようになった。

しかし、九〇年代にはCNNが独壇場としていたケーブルニュース界に、MS・NBC、FOXケーブルニュース(FCN)が参入して競争が激化。〇九年十月の視聴率調査ではCNNの凋落^{ちようらく}を思わせるニュース視聴データが発表された(『ニューヨーク・タイムズ(NYT)』十月二十七日)。本家本元のCNNチャンネルが、十月のプライムタイム(午後七時から午後十一時まで)の視聴率が四大ケーブルニュースチャンネル、①CNN②兄弟チャンネルのヘッドラインニュース(HLN)③MS・NBC④FCNのうち最下位に転落したのである。

例えば午後十時台のニュースショー競争枠で、CNNの人気アンカーアンダーソン・クーパールの「AC360」が視聴者獲得二十二万一千に対し、HLN二十二万二千、MSNBC二十二万三千、FCN五十三万八千となった。老舗CNNと兄弟チャンネルHLNを合わせても、ライバルFCN単体の視聴獲得数を上回ることもできず、CNNも滅亡した巨体恐竜のような運命をたどるか、との憶測も流れ始めた。

このような状況にもかかわらずCNNは三十周年の節目の年に、過去最大の利益を上げる見込みだと報じた(『フィナンシャル・タイムズ』五月二十七日)。CNN親会社のターナー・ブロードキャストインングによれば、デジタルニュース部門

からの収入、国際展開による広告収入の拡大、そしてケーブル、衛星、携帯端末の契約が利益を生み出す下支えだと判断している。CNNは、ケーブル、インターネット、ラジオ、衛星放送を横断する「クロス・プラットフォーム」による広告パッケージ戦略で売り上げを伸ばしており、広告収入の八割がこの戦略に沿って生み出されている。これにより六年間連続で年10%の利益増を達成し、〇九年の営業利益は過去最高の五億^{ドル}となった。

メディアジャーナリズム業界がインターネットメディア急成長の影響を受けて困難な状況を抱えている中、CNNが右肩上がりの利益上昇カーブを描き続けていることに違和感があるかもしれないが、CNNの好調を支えているのは国際的なブランド力と総合的なメディア展開が背景にあることは間違いない。特にCNNでは、オンライン事業部門「CNN・ドットコム」の広告を全体収入の8%を占めるまでに育て上げている。これはCNN米国内ケーブルテレビ放送におけるプライムタイムからの広告売上額とほぼ同じ水準。加えて、国外からのグローバル広告収入もCNNの好調を支えている。

CNNではプライムタイムの視聴率が年初来42%も下降し、経営が危機にひんするのではとの見方が始まっていたが、この懸念を振り払うように、視聴率が低くとも利益を出し続けるべきがあることを逆に示してみせたと言える。

(金山 勉)立命館大学教授

欧州で大戦勃発、古野氏が同盟社長に

一通信社記者の「昭和」その軌跡を手紙と日記に見る (Ⅲ)

内海 紀雄

(元朝日新聞社代表取締役・専務、大阪本社代表)

通信省で同盟設立を推進した進藤誠一氏は、ラジオ体操の生みの親でもある。大正末、出張先の米国でラジオ体操に出合い、「ラジオによる音楽に合わせた舞踏式健康体操」を提唱。御大典記念として昭和三年十一月から電波に乗ったが、後に国民精神総動員運動に利用される(私は、ラジオ体操誕生五十周年を機に進藤氏にインタビューし、昭和五十三年七月の『朝日新聞』夕刊に掲載。父子二代が同じ人物を取材する稀有な体験をした)。

「新聞にはそれほど指導力はない」

もう一度、郷里五島で療養中の父の心境を記者志望の学生へあてた手紙に見たい。

《「新聞界は」外界から見ると指導力もなければ、華やかさもない事を承知しなければ失望します。又経済的には一、二の社を除いて情ないものです。自由さの享楽が凡てですが、それも初め二、三年はつらいです。昭和十二年五月十日、東京で大学在学中の親せき・山下宏あて》

新聞は、外から見ているほどには「指導力」が

ない——と言いつつた点に、私の目は留まった。

「指導力」は、「木鐸」力に置き換えられる。満州事変は、「わが国の社会は上または思想上に一大転機をもたらし」と父はかつて言った。時代の転換点としてとらえたのだ。「言論不安時代」は進行し、二・二六事件を境に「剣」が「ペン」を抑え込んだ——東京を離れて実感した言葉だろう。東京にいた同盟・社会部次長の俳人栗林一石路も、「ファシズム荒れ狂えば」と前置きして「すべて枯れたり水ふかく冬をすむ魚」と、息を詰めるような時代を句に詠んだ。

父の療養生活は二年を超えた。その間の十二年七月には盧溝橋で日中両国軍が衝突し、第二次上海事変の後、戦線はついに中国全土に拡大する。病臥中の五島列島に集結した柳川兵団が十二年秋、東シナ海を渡って杭州湾に上陸した。翌年の秋、栗林氏は広東作戦に特派員として従軍する。

《今度来る月夜に烏賊を釣ってそれ(注・五島スルメ)を土産に上京の予定です。多分来月の頃になりましょう。(中略)精神的にも物質的にも東京の戦時体制下の生活に適応するのは容易な

ことではなからうと思いますが、大いに張ります。十三日九月十七日、山下宏あて》

「東京の戦時体制下」というとらえ方は、全面戦争化した日中戦争と、十三年四月に公布された国家総動員法が念頭にあるのだろう。別の手紙には「上海に渡って戦跡なり視ようかとかんがえています」とあり、戦地の取材に行けず、時代の転変に取り残された焦慮感がうかがえる。

全快して同盟政治部に復職

昭和十三年十月末、全快した父は上京の途に就く。数え年で三十九歳。祖父が経営する地引き網漁場で働く青年たちが、引越し荷物を汽船まで運んでくれた。その一人は、父から革靴——当時の島の青年たちには羨望の品だった——をもらい、大喜びしたという話が今に伝わる。このように「昭和」十年代の日本の社会はまだ、決して豊かではなかった。とりわけ農漁村は「昭和恐慌」の痛手から立ち直れずにいた。しかし、国内はそんな疲弊した状態のまま日中戦争は泥沼化した。

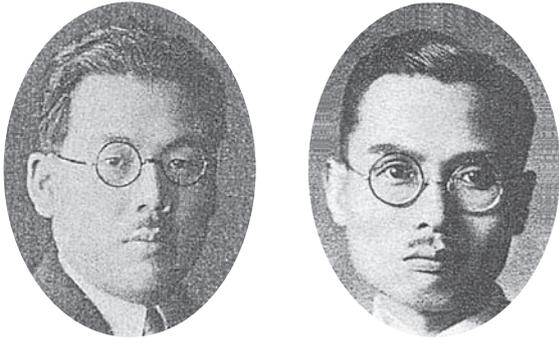
十月末に東京へ着いた父は、十一月一日付で同盟政治部員として復職した。部長は福田一氏。父が昭和七年の日記に「鉄道省訪問、パス書き換えてもらう。福田君心服の至り」と賞賛した、かつての同僚だ。次長は西村二郎、田中正太郎の両氏。住まいは大森の馬込に定めた。印刷したあいさつ状が浅野豊氏のもとに保存されていた。

《御蔭おかげですっかり元気になり、二年三月ぶり
に東京の土を踏みました。そして先輩方の御尽力
により再び同盟通信社内の通信調査会の仕事をす
るようになりました。二十三年十一月十二日》

「駅長驚くなかれ滄桑の変以上」

政治部に籍を置き、「通信調査会」に出向の形
だった。父は「通信調査会」と印刷された便せん
を使用してゐる。通信社が直面する問題や中長期
の課題を調査するスタッフ部門であろう。

《同盟のある仕事をやっています。従前に比し
て立場も大分面白くなりました。十一月三日》
《新しい仕事に回され、精神肉体の両方面とも



通信省の同盟設立推進コンビ。進藤誠一氏（右）
と奥村喜和男氏（左）＝父の著書『通信特別会計
ができるまで』所載

何分三ヶ年間遊び過ぎた後ですから、駅長驚く
なかれ滄桑そうそうの変どころでなく、何もかも新規まき
直しの感がしてただ茫然ぼうぜん。十一月二十二日》

《新聞に伝えられませんが、昨年末頃より近衛
内閣投げ出し気分濃厚で年末年始一日も休みな
く、それも夜遅くまで社に残って働いています。
今夜も明三日朝刊は休みですが、社では平沼内閣
の顔触れなど話し合つて各方面の情報を総合して
いる次第です。十四年一月二日夜二時、社にて。
以上三通は朝鮮総督府勤務の山下宏あて》

父はかつて昭和九年二月、雑誌『交通経済』に
「議会の種々相」を寄稿。台頭する「ファッショ
勢力」を議会政治擁護の立場から次のように踏み
込んで書いた。

「一体ファッショ勢力とは何を意味しているの
だろうか。その内容を判然と解剖し得ない今日で
ある事が、我が社会不安の根源である。けれども
一言にして云えば、軍部の一団によって支持され
た右翼団の結合体である。もつと具体的に云え
ば、平沼男を中心とした一団、それに国民同盟、
政友、民政の一部および凡ゆる右翼団体、官僚系
の一団等へ軍部の一部が脈絡を引いている」

自由主義的な宮中勢力から長らく敬遠されてき
た平沼氏が、ついに政権の座に就く。父のいう
「ファッショ勢力」の系統が凱歌がいかをあげたわけだ

が、父の感懐は手紙には見えない。

昭和十三年暮れ撮影の「山上、内海歓迎会」
と書かれた写真が残る。外報局発信部長からモス
クワ特派員に決まった山上正義氏と復職した父を
囲んでいる。山上氏は魯迅の『阿Q正伝』の翻訳
者で、父とは大正期の社会運動仲間だ。社会部長
の岡村二一、政治部長の福田一、外信部長の岩本
清、政治部同僚で「ドンちゃん」の愛称の塚村敏
夫、運動部長で『日刊スポーツ』を創刊した秋山
慶幸の各氏らが並ぶ（山上氏は赴任前に病死）。

同じころ、再会はほかにも。通信省の大和田悌
二次官や奥村喜和男氏、中外商業・吉田啓、通信
省担当の同盟・堀川武夫、同・秦巖夫の各氏ら。



東京電燈社長の小林一三氏（後に近衛内閣の商工相）と
懇談。右手前が内海朝次郎（昭和10年代初期）

電力再編成を書いた吉田氏の出版記念会だ。

十四年五月ごろ、朝鮮総督府役人の近藤儀一氏が東京へ出張してきた。同氏は、犬養木堂が通信相の座を去る際に十銭会費で判任官以下による大送別会を催した。これが縁で犬養内閣が誕生すると首相秘書官に抜てきされた。父ら旧知の十人ほどが開いた歓迎会で、父は「その夜は大いに飲み語りました。何年振りかで酒を飲んだのです」と親せきへの手紙に書いた。聯合社内の「酒豪三傑」の一人だったそうだが、闘病中は禁酒していた。

出張先の大連に岩永社長の訃報

昭和十四年八月、「中南支出張」を命じられ、宿願の中国へ旅立った。出張目的は分からないが、「古野さんの密使だった」という説がある。その旅先に、岩永裕吉同盟社長の訃報と郷里から祖父寅吉の死去の知らせが相次いで届く。

《九月二日大連で社長の訃に接しましたが、後は古野大人以外、一寸如何と云う問題もあるまいし、悠々と旅を続ける予定でいました。明る三日、父の死去の電報を受け取り、急遽帰省の途につききました。調査会でも帰京して出直してはどの便りが来たので、支那旅行を中止して上京します。九月十五日、郷里から浅野豊氏あて》

後継社長は、一部で策動も行われたが（『通信社史』）、九月九日の緊急理事会で古野伊之助氏に

決まった。その間に父は旅先から古野氏に社長就任を促す電報を打った。電文中に「万難を排して」という言葉があり、評判になったそうだ。直前の九月三日、日中全面戦争がこう着する中、戦火は欧州へ拡大し、第二次世界大戦が勃発する。後任が古野氏に落ち着いた内幕を、内閣情報部の内閣書記官に転じていた川面隆三氏（同盟誕生時の通信省無線課長）は次のように記す。

「新社長の選任は一瞬もゆるがせに出来ないと思ひ、奥村〔喜和男〕さん（注・通信省大臣官房企画課長）にお伺いしてその御指示の下に、一方内閣情報部長の横溝〔光暉〕さんに総理大臣ほか関係大臣への御連絡をお願いしつつ、朝日新聞社に緒方竹虎さんをお訪ねした。次代社長を速やかに古野伊之助さんをお願いするようにされること。が社の内外を通じ最良であると信ずる、速やかに田中都吉さん（注・同盟理事会長）、高石真五郎さん達と御相談の上、新聞界の意見をまとめて欲しいとお願ひした。緒方さんは実によく見事にこのことをやって下さった。（中略）私は右の連絡工作をすませ、岩永裕吉さんの御霊前に報告して北陸の講演旅行に出た」（『追憶 奥村喜和男』）

川面氏によれば、古野擁立は奥村——川面（通信省）、横溝（内閣情報部）、緒方（大新聞）の三者の連係プレーであった。川面氏は、「官僚では奥村喜和男氏、民間では古野伊之助氏を最も尊敬

し師事していた」と戦後に振り返っている。

古野氏による「社内刷新」に期待

父は、「同盟結成の実際の指導者」（後年の日記）と仰ぐ古野社長に期待する気持ちを、前掲の浅野氏あての手紙の後半に表した。

《古野氏が登場して来て所信断行となれば、今までより、却ってテキパキゆくでしょうし、大いに社内刷新を期待しています。小生も何とかして知遇の一斑に報じて働きたいと思つて居る処に、こんな健康（注・風邪と長旅で痔を悪くした）ではと、実に残念に堪えません。一面から云えばこれも修業と存じ、田舎の自然の中に寝転んでいます。（中略）栗林、奥村両兄に宜敷く》

古野氏は社長就任一カ月後の十四年十月、機構改革と人事を断行し、父は編集局の調査部長（翌年七月に出版部長を兼務）に任じられた。ヒラから部長への登用は「古野人事」だろう。以後、対内閣情報部や通信省、新聞界など対外的な対応で古野氏から意見を求められ、筆を執って書いたこともあった、と前掲の山下宏がいう。

手紙の末尾に見える「栗林」氏は社会部の栗林農夫氏、「奥村」氏は奥村喜和男氏とみられる。やがて俳句弾圧事件で検挙される栗林氏と情報局長として言論統制にらつ腕を振るう奥村氏。対極に位置する二人の名が併記されているのは興味深く、時代の先行きを黙示しているようだ。

第2回・国際報道研究会

2010年 5月 19日

〈出席者 = 敬称略・アイウエオ順〉

藤田 博 司(座長)

(元上智大学教授)

会田 弘 継

(共同通信社編集委員)

我孫子 和 夫

(前AP通信社北東アジア総配)

金 重 紘

(元東洋英和女子学院講師)

田久保 忠 衛

(杏林大学名誉教授)

長谷川 和 明

(新聞通信調査会理事長)

於・東海大学校友会館

わが国の国際報道の問題点を吟味する

取材対象、テーマ等の偏りをどう考えるか

はじめに

長谷川 本日はお忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。

早速、国際報道研究会の第二回会合を開催します。第一回の会合では我孫子さんからAP通信社の現状と取り組みについて詳細な報告を頂き、インターネット時代を迎えてAP通信社がどのように対応しようとしているか、貴重なお話を伺うことができました。日本の通信社の在り方や役割を考える上でも大いに参考になったと思います。

本日は、会田さんから国際報道の現状と問題点について報告していただくことになっております。司会の藤田さん、進行をお願いいたします。

藤田(司会) 会田さんの発表とは関係ないものですが、これから議論する通信社の問題あるいは国際報道に関する側面について、私が過去に書いた論文のコピーを二つお配りしております。

一つは「インターネット時代の通信社(その課題と展望)」。『新聞通信調査会報』(現『メディア展望』、二〇〇七年三月十五日号)に載ったものです。今の通信社が抱える問題の全体像を見通し

ていただく上で多少の参考になるかと思えます。もう一つは一九九四年だったと思いますが、日米間の報道を両方の側から追跡したもので、『国際問題』という月刊誌に載せた「日米間報道」。アメリカの日本報道、日本のアメリカ報道をどういうふうに見たらいいかを考える上で多少参考になるかと思っております。

それでは、まず会田さんから基調報告を頂いて、その後、意見交換をすることにしたいと思います。

欧米偏重から米中偏重へ

会田 今回の検討テーマは「ニュースの内容、ニュースの地域的な偏りの有無。テーマの分野による偏り、あるいは取り上げ方が適切かどうか、日本の視点から中立的視点か、内向き報道に問題はないか」。

これを具体的なデータに基づき見られないか、と方法を探ってみました。

新聞通信の横断的なデータベースであるGサーチを使って『朝日』、『読売』、共同、日経のニュースのデータを海外の発信地別に探ってみました(末尾図表参照)。

完ぺきでないが、検索のための文字列として「発信地」という文字列を使った。海外発のニュースでそうした文字列を持たない記事もあるが、恐らく全体の分量の中では数%以下だろうと思う。

期間としては二つ。①二〇〇五年から一〇年と



長谷川和明氏

いう最近の五年間②それと一九八六年から九一年という冷戦最後の五年。

この二期間を見ると、冷戦末期に比べて日本メディアのアメリカ報道の比率が大きくなっている傾向がうかがえる。冷戦後、明らかにアメリカ報道重視の傾向が見られる。冷戦末期は欧州報道とアメリカ報道が量的には相似的な格好。ただ欧州報道ではモスクワ報道の占める割合が大きかった。欧州報道の一万点のうち、『朝日』の場合は五千点がモスクワ、共同は二万七千点のうち一万点、『日経』は違って、ロンドンの比率が極めて高い。経済報道のせいだろう。いずれにせよ、全体ではモスクワ報道の比率が高かった。

今はそのモスクワ報道がかなり減って、『読売』を見ると欧州報道の半分近くがロンドン。『日経』はもっと比率が高い。

顕著な変化があるのは中国報道だ。これは冷戦末期の五年間では全海外報道の11%ぐらいだが、今は16%。二倍まではいかないが、かなり大きく

なってきた。大きっぱに言うと、冷戦末期の報道の格好は欧州、アメリカが三分の二ぐらいを占めていた。これからは、アメリカ、中国が三分の二を占めるようになりそうだ。

他の地域についてみると、アジア報道は同じような比率。アフリカが伸びている状況はない。

まとめると、①冷戦後にアメリカ偏重の報道傾向が見られる②欧州報道の比率が減っている③冷戦が終わってロシア報道の地位が低下、代わって中国報道が増えている。全体としては欧米偏重から米中偏重みたいな方向に動きだしていると言える気がする。

こういう状況を偏りというのかどうか。議論したらいと思う。当然のことながら、メディアは読者の生活に影響を与える地域の報道を重視する。必ずしもそれだけが理由ではないかもしれないが、アメリカとか中国が今や日本に与える影響の大きさ、さまざまな経済的つながりを考えれば、アメリカ、中国が増えていることを一概に「偏り」といえるかどうか。日本人にとって重要な所で起きていることを報じるのは当然であると考えてもいいかもしれない。

プリントナシヨナリズム

提示されたテーマは、テーマの分野による偏りとか内容による偏りとか、取り上げ方が適切かどうか、も含まれていた。これについてはさらに量的な計量の問題をどう行うか、研究会が続いている間に考えてみたい。その前に僕自身が考えてい

る問題点を述べたい。

メディアの一般的特性から読者とそれを囲む社会環境、政治環境に影響を与える可能性のある地



第2回国際報道研究会

域の政治、経済、文化に国際報道が偏っていくのは当たり前なことではないかと思う。近代メディアはそうしなければメディアとして意味をなさない



藤田博司氏

かつたし、それが近代メディアの特徴だ。

その中に当たり前じゃないもの、日本独特のものがあるかどうか議論しなければいけないが、データ比較をどうやるか。ヨーロッパやアメリカのように近代化が日本と同じように進んでいるところで、実はそうではない傾向を持った報道があるということを見つけて出すことができるかどうか。

国民国家形成の中でメディア（新聞社、通信社）は国家と並行して成長してきている。ベネディクト・アンダーソンが『想像の共同体』で言っているプリントナショナリズムということが起きている。新聞、雑誌、小説……は近代の最も重要な営みの一つであって、人々はその中で国民意識とか国家意識をつくってきた。メディアはそれに組み込まれて動いている。

近代からどう抜け出るかという議論があるだろうと思う。今日この時点では近代を抜け出る境目みたいなどころへ来ている。だが依然、自分たちに影響を与える地域について一生懸命報じようと

するのは、ナショナリズムが存在する限り当然かなと考える。

普天間の問題をどう考えるか。アメリカにおける普天間報道をデータベースで探り出してみたことがある。メジャーな新聞の報道は少ない。ただこの政策とかかわる米国の地域の新聞メディアでの報道は多く、報道に地域格差がある。

全体像を見失う、摩擦報道

日本の報道の問題点は何かというところ、アメリカ側のいわゆる日本専門家たちの発言ばかりを取り上げている。アメリカに滞在中の池内恵氏（中東学者）が新聞コラムで書いていたように、ある特殊な人たちの発言に偏り、全体像を見失っている。アメリカの中でこの問題がどういう位置に置かれているかを見せていない、ゆがんだ報道だという。「彼らの利害だけで動いているようなことになっていく」と極めて痛烈に批判をしていた。確かにジャパン・ハンドと呼ばれる人たちの見解が極めて誇張された形で報じられていた。

国内報道も日本側の政治家や官僚たちの発言のうち、それを伝えればアメリカからネガティブな反応を得られるかもしれないと期待して報じるような、一種の「傾向性」を持った報道を行う。何か不思議な心理の中で選択的な報道をしていくことによつて「問題化」させていく。意識しているのではないだろうが、パーセプションが極めて重要になっている民主主義国家同士の外交の中の不思議な現象が、日米間で起きていることは間違いないと思う。

ないと思う。

ただ、これは誤ったことなのかどうなのか、議論を必要とするところではないか。アメリカにおける日本専門家たちの意見は、対日政策という限定的な場で影響力を持っている。日本にとつてその人たちの発言は、またアメリカ国内でも、対日政策形成過程で重要なのは当たり前の話だ。その人たちの発言を報じていくことは必ずしも意味がないことではない。そういう一種の報道の偏りを、日本の視点あるいは中立的な視点とか、そういう観点で論じていくことができるのかどうか、よく分からない面がある。

日米安全保障でも、摩擦報道

今起きていることは次のようにみることができ。冷戦末期、安全保障分野で日本はアメリカの政策に組み込まれていた。アメリカに追随して何でもやっていけばいいという状況の中で、日米間の報道の中核は通商摩擦だった。通商問題を扱っているジャパン・ハンドが何を言っているか、それが大きく日本に伝えられる。議会で対日非難決議案が出ると大騒ぎして、一面報道がどんどん続く。それはアメリカ政治の中でほとんど意味がなくて、可決されない。そういうものを大変だ、大変だとやっていった時代があった。

一種の「ゆがんだ」報道が経済報道で起きていた。そのゆがみが、湾岸戦争以降、経済から安全保障分野に移ってきている。日本とアメリカの関係の中で経済ではなく、安全保障分野で擦れ違い

が起きている。日本は冷戦後の自分の国の在り方をどう考えたらいいか分からなくなっている。国内政治的にもさまざまな混乱が続いているわけだが、そういう中で、かつて八〇年代に見られた日米経済摩擦報道のようなものが、日米安全保障摩擦報道という形で起きているのではないか。

国際報道ではアメリカ報道が大きな比重を占めているので、どういう仕組みで「摩擦報道」が起きているのか、検証してみてもどうか。僕自身の経験からいうと「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」とか「シヨウ・ザ・フラッグ」とかいふアメリカ高官の発言問題は、冷戦末期における経済摩擦への対日決議案報道などとよく似た現象だ。

これらの発言は複雑な経路をたどって国際報道の中に入り込んでくる。秘密会談の中に記者が居たりするわけではないから、さまざまなルートを経てリークする政府関係者の意図なども織り込まれながら、アメリカで漏れたり日本で漏れたりする。リークする方は明確な意図もないのに、メディアがそれを誇張して、複雑な現象が起きる。どこが始点になって、どうなったのかということを持たどっていくと、かなり面白いことが分かるのかもしれない。

日中間の報道格差

日米間に起きていたそういう問題が、最近、日中間にも起きるようになっていく。典型的な例が「毒入りギョーザ」報道ではないかと思う。日中間に大きな報道格差が、普天間問題と同じように

ある。

北京・東京フォーラムという、日中間で一番大きな民間レベルのトラック2の会合にかかわっていて、その中で一年に一回、中国側メディア幹部と議論している。この問題はここ二、三年大きなイシューとなった。中国ではこれは何の問題もないのに、なぜ日本では大きく報道されるのか、と中国側メディアの不満はものすごく大きかった。なぜ日本が大きく報じたのかといえば、被害者が日本に居たからだ。日本のメディアとしては当然のことだろうと思う。この落差は間違った落差ではないのかもしれないという気がする。

この場合は日米間とは違う問題がある。中国メディアが会合で盛んに言うことは、「日本の報道は日中関係を悪くする方向に報道している。報道姿勢がよくない」。そういう批判をする。僕らは、そうではない、中国製だから大きく報道するのはなく、日本の製品でこういうことが起きて当然同じように報道するのだと主張する。しかし、彼らはそうだとは思わない。

そこには二〇〇〇年以降の日中間の複雑な関係があつて、彼らは、少なくともこの二、三年は日中関係を悪くしない報道ということを生懸命考へると、党中央から指示されているらしい。「日中関係悪化を沈静化させよ」ということで、自分たちもそうしているのだから、あなたたちもそうしてほしいと思っっている。

アメリカの場合とは違った日中の不思議な報道

摩擦で、これは体制の違いと、メディアの役割が何であるかという考え方の違いなどいろいろなもの絡み合っている。中国メディアは日本メディアをそういう形で非難するわけだが、こういう場合に中立的視点とは何なのか、日本の視点とは何なのか、誤った、偏ったものなのか、議論が必要ではないか。

体制の違い、特にメディアにおいては相当制度が異なる。経済的には中国側の社会主義市場経済みたいなものは日本の資本主義とあまり違わなくなってきたりもするかもしれないが、依然としてメディアも含む政治的分野で体制の違い日中間の報道で起きている摩擦あるいは食い違いは、国際報道の中で中国報道の比率が高まっていく中で考えてみるべき問題かなという気がする。

日本人が日本の視点から報じるのは近代メディアとして当然なことだ。われわれは国民国家形成の中で活動してきたメディアであつて、自分の国、国民のことを中心に考えながら、共有する歴史をつくっている。これは近代メディアの特性なわけだ。今、違う段階にわれわれが入りつつあるとしたら、どう考えたらいいか。

国民国家意識からの脱却

最近、国際関係学者の慶応の添谷芳秀教授が面白いことを言っている。今アジアで起きている問題の一つはこうだという。日本はポストモダンなところへ入りかけている。国民国家の対立を超えて日本はヨーロッパに近くなっている。もう戦



会田弘継氏

争なんかしない。ヨーロッパは二回の大戦を経て、国民国家の間の血みどろの戦いはもうイヤだと考え、国民国家を超えた次の新しいフェーズに入ろうというのが欧州連合（EU）の試みだ。人々の意識も国民意識じゃなくて別の意識が生まれてくると思う。そういうものが徐々に出来上がってくる、新しい報道に対する考え方——これまでは国民国家意識をつくって歴史意識を共有することが極めて重要だったわけだが、そうではない新しい時代が来ているのかもしれない。

東アジアにおける問題は何かというと、日本は第二次世界大戦の激しい流血を経て与えられた平和憲法を核としながら、ポストモダン的なところへ動きだしている。にもかかわらずアメリカや中国は依然として、激しく近代的な営みを続けている。そういうギャップがあるといえるかもしれない。そういう場合に日本のメディアと国民国家的なメディアとの間のずれが出てきたり、国際報道の中で問題が起きたりしないか。

抽象的な話だが、中立的な視点という話があったので、国民国家のメディアじゃないものをわれわれは模索していかなければいけないという議論になるのか。国民国家を超えた新しいメディアの在り方を議論する、あるいはそれは既に起きているのかもしれないと考えるのは意味があることかなと思っている。

常に議論されることだが、アングロサクソン、英語メディアの圧倒的な優位の問題がある。APをはじめとしてロイター、その他の通信社にしても英語が報道の言語となっている。アルジャジーラを去年見に行ってきたが、アルジャジーラの中にもアラビア語報道のオフィスと英語報道のオフィスがある。英語報道のオフィスの方がずっと立派。アルジャジーラはアラビア語放送で始まってアラブのためだったのに、英語放送局の方が素晴らしい施設を持っている。そこに集まっているのはアメリカ人であり、イギリス人だ。

これが本当にアラブ世界の報道なのか。違うと言えるかもしれないが、国民国家意識を離れた人たちが報道をやりだしていると考えこともできる。英米メディアによる支配というのは近代的発想、国民国家にとらわれている発想で、実は英米メディアで動いている人たちは国民国家を超えた人たちがずいぶん入っているのではないか。必ずしもイギリス人、アメリカ人だけじゃなくて、さまざまな文化の中で生きた人たちが英語メディアの中で動いている。我孫子さんもそうでしょう。

それは単に圧倒的な優位だとか被害者の考える必要はなく、英語報道のグローバル化というのは新しい「近代後」の報道の形を指し示しているのかもしれない。しかし、依然として国民国家時代の残滓も引きずっているかもしれない。報道におけるグローバル化とは何なのか、そういう問題をおそらく考えていく中で、日本の国際報道はどうあるべきなのかという議論も出てこよう。

量的計測の試み

藤田 ありがとうございます。統計の取り方をはじめとして、この種の調査の手法は実のところ確立したところがあるわけじゃない。いろんな人がいろんなところでいろんな実験をしているというのが実情だろうと思いますが、非常に興味深いデータを提示していただいて、少なくともこの分野に関して議論の土台はできたんじゃないか。その後、付け加えていただいた会田さん自身のオペレーションも非常に参考になる示唆に富んだものが多かったと思います。

お話を聞いていて私自身が感じたことを、さっきお渡しした資料との関連で若干付け加えておいた方がいいかなと思う点があります。

特にアメリカと日本の間の報道に係る部分ですが、先に紹介した『国際問題』という雑誌に書いた「日米間報道」相互のイメージをゆがめるもの」という論文は、その時点での日米間報道について評価しようと思ったのですが、その材料の一つとして選んだのが引用した『日・米・アセ

アン相互報道調査中間報告「各国新聞・通信社の国際報道状況」です。

今、新聞協会研究所はありませんが、かつて新聞協会の中に置かれていて、そこが実施したかなり大掛かりな調査です。新聞協会研究所がなくなつたことにも関係があるんでしょうが、残念ながら、その後、新聞協会自体がこういう大掛かりな国際的な調査研究をやっていません。八四年のデータが、この種の調査として数量的には非常に意味があるわけです。

これを足掛かりにして九四年の段階で書いたのがこの論文ですが、この時は日本とアメリカとの間の調査だけではなく、アメリカ報道をやっているアセアン諸国と、イギリスの新聞なども含めてデータを集めています。それぞれの国のしかも代表的な新聞だけではなくて中どこの新聞、ローカルな小さな新聞、三つのカテゴリーの新聞を選んで、それぞれがアメリカの報道をどんなふうに掲げているのかという分析の仕方をしている。ここではもっぱら量的な分析が中心だったわけです。記事の本数、記事の面積を計算し、さらに若干内容に踏み込んだ部分としては、どういうエリアの記事が多いか。外交なのか、国防なのか、軍事なのか、政治、経済なのか、貿易なのかといったような分け方をして、どういう分野の記事が多いのかということまで調べてあります。今回われわれがやるうとしてしている調査は、ここまでやれるかどうか。

会田 アルバイト学生を使えば縮刷版で、かなり日本で統計が取れるんです。縮刷版は地域だけじゃなくて分野別に国際報道が分かれています。藤田 可能性としてはあります。ただそのためにはきちんとした調査手法を確立した上で、彼らにこういうふうにやってくれと指示しておかないと、ちゃんとしたデータが取れない。そこまで踏み込めるか、踏み出せるか。

これは量的な部分と、内容に関していうと記事の分野を調べる程度であつて、その記事の本身、どんなことが書かれてあつたかということまではなかなか踏み込めない。それは量的な分析ではなくて、サンプルを取って印象的な、若干恣意が入るかもしれないけれども、整理するという形にならざるを得ないだろうと僕は思うんです。

金重 量的計測から引き出したアメリカ偏重の報道傾向が見られるというところが気に掛かるんです。共同さんの場合、通信社の特性として、差し替え、差し替えを出したものをそれぞれ一本の記事としていたのではないか。そういうことはあり得ないですか。

もう一つ、中国報道も増えているといいますが、れども、共同さんだけが増えていて他は大して増えていない。だから中国報道が増えて、米中に偏っているという結論について、もう少し説明してください。

会田 このデータベースには細かい差し替えは入っていませんが、その日のうちに出て差し替え

られたものは入っています。だから本数も多い。**金重** アメリカの場合、共同は二万八千点が四万二千点になっている。他はあまり違っていないですね。中国の場合も八千七百点から二万一千点です。飛び抜けている。どうしてこういうことが起こつたのがよく分からない。

これを見てすべての結論を引き出すのは、大丈夫かなと思つたんです。通信社の特性として差し替えを一本として計算し、そのために本数が増えた可能性があるのかなと思つたんです。

田久保 私はこの調査の切り込み方は大変貴重なもので、これをきっかけにいろんなことが分かってくるんじゃないかと思っています。会田さんのきょうのプレゼンテーションには大変敬意を表したいと思います。

ここで問題になるのは、偏りというのはどういうことを意味するか。これは基本的な基準があつて、それより本数が多過ぎるとか少な過ぎるとか、どこに基準を置くかによって違ってくるんじゃないか。本数でいうと、偏りがあるかないかということとはよく分かるけれども、ニュースバリューで偏りがあるかないかが決まってくるんじゃないかなという気がするんです。

個人の経験から申しますと、那覇の支局長を沖縄返還前にやって、すぐワシントンに行つて四年いて帰ってきたんですが、ハツと思つたのは、沖縄の新聞と東京の全国紙、『ワシントン・ポスト』『ニューヨーク・タイムズ』、全く紙面が違うとい

うことです。

沖縄の新聞では、沖縄の公共事業費が10%減った、増えた、これが沖縄県の景気を左右する大問題です。ところが『朝日』『毎日』『読売』『日経』『サンケイ』が、沖縄県の予算で公共事業費が上がったからといって一面トップへ持ってきたり、じゃんじゃん扱ったらどうしたんだ、と思われますね。『ワシントン・ポスト』『ニューヨーク・タイムズ』はどうかといえば、アメリカの視点から考えると、普天間は国連参加国百九十何カ国分の一が日本、その何分の一が普天間じゃないか。ニュースバリュー、報道が違ってくる、数字が違ってくるのは当然だと思いますね。

沖縄の新聞の取り上げ方と全国紙とは違う、本数も違う。アメリカの新聞、ドイツの新聞、ロシアの新聞、それぞれの国の視点があって、日本が見ているのはこのぐらい、広角レンズで物を見ているかどうかという話になってくる。この視点の相違が加わってくると興味深い研究になるなど



金重 紘氏

思います。何がニュースバリューか、とつきには私、定義できませんが、読者にどういうインパクトを与えるかということだと思えます。これによってまた報道の種類も違ってくる。今伺って感じた第一点です。

会田さんの貴重な調査の中で経済ニュース、政治ニュース、政治と経済を両方ひくくめた安全保障、経済の安全保障もあるし、軍事的な安全保障もある。こういうニュースで分類したらもっと面白いことが分かるんじゃないかと思うんです。

非常にびっくりしたのは、中国の11%（二万九千五百七十一本）が16%（三万五千五百七十八本）になった。すごく貴重な発見だと思う。中国のプレゼンス、存在感が圧倒的に強まった。これが報道に表れている。この次はインドだと思えけれども、あと十年でインドの人口が中国を抜くかもしれない。このものすごい経済需要、これが一体どうなるか。世界の経済地図を大いに塗り替えてっちゃうんじゃないか。このところの集計した数の、そのまた内訳の種類によって随分違うんじゃないか。経済ニュースが多くなったり少なくなったりするところもあるんじゃないかと思えます。また、国際的な比較で、例えば共同の報道の本数とAPはどうなるか、ロイターはどうだということ比較もできるんじゃないかと思えました。

新しいプレーヤーの登場

もう一つはネーション・ステートですね。僕は添谷氏とはちよっと見解を異にしますが、ネーシ

ョン・ステートが変化をしてEUみたいな大きなブロックになる、これは歴史上、初めてだと思えます。EUができて政治統合にいくかどうかは別ですけれども、少なくとも欧州とか大西洋は平和な地域になった。

ところが国際的に見ると、もう二つ特徴があって一つはイスラム・ファンダメンタリズムの武装による攻撃が始まった。国際テロの問題。もう一つは、台頭する中国とその周辺国家の摩擦がこれからどんどん広がっていくのではなからうか。アメリカは太平洋を平和の海と見ているだろうか。物と経済、技術、それはもうボーダーレスだけでも、アメリカはやはりヘッジングというのを考えているし、中国も必ずしも平和愛好国家とはいえないんじゃないか。周辺国家がみんなドキドキ圧力を感じたり、感じなかったりという、三つの特色プラス、『フォーリン・アフェアーズ』のハースが言っているが、十年、二十年前には考えなかった、プレーヤーの数が違ってきたんだということ。

例えば、国家ではないけれども、国家みたいなものがある。ハマス、ヒズボラ、アルカイダ、あるいはイラクのマハディ軍団、大統領みたいなトップがいるかと思うと、閣僚みたいなものもいる。どこに大統領官邸があるのか、首相官邸があるのか。パキスタンとアフガニスタンのどこかにいるんだらう。これがものすごいニュースの量になって紙面を構成し始めた。新しい時代のプレーヤ

ー、国家でない、ネーション・ステートでないプレーヤーが増えてきたんじゃないか。

また、ニューヨーク市とか上海市の市長、カリフォルニア州は日本全体より大きい州だし、この人たちの発言が重きを成してきたんじゃないか。

NGOなんかは数限りなく毎日増えているわけで、この連中もニュースの対象になってきた。こういう大きな広がりがある。ということ、ニュースの報道というのはニュースバリューを考慮する、カウントする必要があるんじゃないかと思っ

ているわけです。

我孫子 私も非常に興味深い統計だと思いますし、いろんな問題点を含んでいます。またここからいろんな新しいアイデア、どういう方法でこれをさらに細かく定義付けてやっていけばいいか。非常に面白いと思うんです。

金重さんが指摘されたように、新聞と通信社を一緒にしてしまうとまたいろいろ問題があるかと思っ

た、経済記事なのか、スポーツ記事なのか。例えば共同が出している○五年から最近の、アメリカからのニュースの中には大リーグのニュースだとか、松坂だ、イチローだ、松井だ、そういうのがたくさん入っているかもしれないし、それがどのぐらいの比率で入っているかということも

非常に参考になると思うんです。

藤田 スポーツニュースも入れたんですか。

会田 全部入っています。発信地で取っていますから。

誰を対象に記事を書いているか

我孫子 藤田さんが九四年に書かれた論文、私の印象では、傾向として日本のジャーナリストたちは非常に自己規制が強いと思えるんです。これを報道したら日米関係を損なう、例えば、中国にこれを言ったら関係を損なう、外交上の問題が起るんじゃないか、だから報道しないと。あるいは新聞社なら新聞社はそれなりのアジェンダがあつて、経済摩擦だ、何だ、ごくさいなことだけれども、政治家がスタンドプレーをやったりする。それを大きく取り上げて、さも大きな出来事のように報道する。そういうことは確かにあります。

誰を対象に記事を書いているか。ニュースバリューも調べなければいけないでしょうけれども、一体どういった人たちを対象に書いているかということになってくると思うんです。先ほどのアルジャジーラの英語のそれが国際的な感じで、多国籍の人間がいて、アメリカ人、イギリス人、オーストラリア人が一緒になつてやっている、アラブ語と随分施設が違う。

例えば共同通信がKWSを拡大して世界的に展開しようとなれば、やはりアメリカ人なりイギリス人なりを使ってやらないと成功しないですよ

ね。共同通信が国内の読者向けに書いたものを英語に翻訳して出したのでは恐らく海外では通用しないでしょうし、国際的な視点からの英語での記事、グローバルな見方が必要になってくるでしょう。対象がどこかによって書き方あるいはニュースの選択が起るんじゃないかと思っ

たんです。中国は政治的に違いがありますし、新華社の記者たちがどれだけ政府からの圧力を受けながらやっているのか。そういうところで記者間のいろいろな意見を交流することは非常にいいことだと思います。

私はAPで仕事をしていて、APの記事は中立的でなければいけないというのは、対象があまりにも多岐にわたっていますから、どっちか一方を支持するような論調の記事が出たとすると、それは通用しません。どこにも受けられる記事を書くのではなくて、事実に基づいてしっかりとした確証を取って書いていく。それが世界の中でどういう意味を持っているかという観点で書かないと通用しない。対象はどこかというところに大きな差が出てきているんじゃないかと思っ

たんです。

田久保 我孫子さんが日本の報道は自己規制が掛かっていると指摘され、会田さんは日中の報道の相違を言われた。APは、日本の通信社あるいは新聞社は自己規制を掛けているとみるが、われわれから中国の報道を見たら、あれは一党独裁の国で言論、集会、結社の自由は完全に認められていないところの報道ですから、中国の報道とは全



田久保忠衛氏

く違う。フリージャーリズムというのは、事実は何かということを追いかけている。中国の報道は国家なり党の規制がものすごく掛かっている、日中の関係を悪くするのかという視点が出てくる。決定的なジャーナリズムの相違じゃないですか。

我孫子 APの歴史の本を翻訳し始めたのですが、『ニューヨーク・タイムズ』のデービット・ハルバースタムが長い序文を書いている中で、ベトナム戦争の報道のことを書いています。当時アメリカの軍司令部やワシントンは、この戦争はうまくいっているという報道をしてほしかったわけで、そういう発表をしていたんです。でもAPのサイゴンにいた記者たちがそれと違うことを発見して、それを書く。この戦争はうまくいっていない、アメリカは負けるだろうということを書く。そうすると、政府からAPの記者たちは非愛国的だという批判を受けるわけです。

そういうことはあっても、プロフェッションを大事に考えているジャーナリストであれば、当

然事実に基づいた報道をするし、それだけに政府、官憲から厳しく検証されるわけです。書いたこと一つでも間違いがあったらものすごい攻撃をされる。だからこそ丁寧に、丁寧に厳しく事実関係を確認して出す。それによって訓練され、記者も育っていく状況があったということが書いてあって、非常に印象的でした。

対照的な米中報道とロシア報道

藤田 議論を先に進めるために、まず金重さんから指摘のあった点について。

金重 国際報道の量的計測を比率でやるとどうなりますか。

会田 各紙ごとの地域別報道を見ると、アメリカの比率では『日経』は経済報道のせいだと思いますが、以前から突出していて、冷戦後の新聞社の格好と似ていますね。共同は新聞社に近い。明らかに一九八〇年代後半よりも二〇〇〇年代の方が、アメリカ報道の率が高まっている。みんなそうなっている。

金重 会田さんが提示された統計を出発点にしなればならないと思って関心を払ったんですけど、『朝日』の場合、一九八六年から九一年は一万五千六百一十一本、二〇〇五年から一〇年は一万六千六百九十九本、減っているんです。比率によっても減りますよ。全体でいうと……

会田 アジア報道が増えたり、中国報道が増えたりしています。

金重 『朝日』の場合でいうと、アジアの報道

が六千九百二十五本から四千五百九十五に減っているわけじゃないですか。

会田 全体的にヨーロッパが減って……

金重 モスクワは理解できる。この通りですよ。

会田 そうするとアメリカは全体的に比率が高まってくるようになりますね。ほぼ同じ数でほかが大體一緒で、ヨーロッパが減ってくると、その分をアメリカが全体の比率としては食っていく傾向になる。

金重 総計があるでしょう。『朝日』の場合、三万五千から二〇〇五年は二万六千、一万ぐらい減っているんです。数が一万五千六百一十一から一万六千六百九十九、ちょっとしか減っていないのにパーセンテージはアメリカの方が増えているということはないでしょう。

会田 アメリカの数はあまり変わっていない、総体の数が減っているわけですから。ページ減があったかもしれない。国際報道全体のニュースのアイテム数が減っている可能性もある。景気が悪くなっていますから。もう一つは国際面が縮んでいる可能性、藤田さんが言う内向き報道かどうかというの、ニュースアイテム全体の数を数えないとよく分かりませんが、本数は減っている、字数はあまり変わっていないとか。一つひとつの記事が長くなっている可能性もある。

簡単には言えませんが、ここに見られるのは一

般的に恐らくページ減。記事一本ずつが細かい『日経』は小さい記事をたくさん載せることが好きだけれど、二〇〇五年ぐらいから『朝日』の中に大論争があつて、彼らはハードニュースの報道よりも説明する報道に重点を置くようになっていす。解説報道派が勝ったわけです。今の紙面がそういう形になっている。記事本数が果たして量そのものかどうかというのは難しいのですが、単純に本数で数えていくと、数は減っているが、相対的な比率では、アメリカが高まる形になってきますね。

金重 いろいろ指摘しましたが、そこから引き出された結論はほぼ間違いないということですね。

会田 あまり大きな間違いはないんじゃないかという気がします。

田久保 大きなトレンドとしてはアメリカの影響が増えている。中国が存在感を増している。ロシアがドーンと落ちている。それがこういう数字で裏付けられたことは意義があるんじゃないかな。

会田 実際にそういう形になっている。

我孫子 最近ではアジアが増えて、アメリカの報道は比較的減ってきているんじゃないかという印象を持っていました。今までは国際面でアメリカのニュースさえカバーしていればそれで十分、後はヨーロッパを少し入れればいい。そんな感じだったのが、アジアのニュースもかなり使われる

ようになって、その分、相対的にアメリカの方が減っているかなと思つていたんです。

金重 夕刊があるから、アメリカが増えているんです。

藤田 これは印象だけど、夕刊に載るアメリカのニュースも、昔に比べればはるかに少なくなつていと思う。昔は夕刊の、硬派の紙面といえはほとんどがアメリカのニュースだったけれど、今はそうじゃなくなつていますよ。アメリカのニュースは小さくなつていす。

さつき我孫子さんがおっしゃったように、スポーツ面がこれに相当影響しているんじゃないかと思う。共同のアイテムがたくさん入っているかもしれないけれど、各社ともスポーツ面でメジャーリーグをやたらと扱う、ゴルフも扱う。

金重 しかし、中国には野球ないでしょう。ほかの事情があるのですか。共同さんは八六年から九一年の間、北京では頑張つていると思うのに八千七百しかなくて、今は二万一千。これがよく理解できません。

会田 ニュースが増えています。

藤田 アメリカに関していうと、スポーツ面での、アメリカ発のニュース件数が増えているんじゃないか。

会田 それも含めてアメリカへの関心が広い意味で強いというか、日本人がアメリカへ行つて活躍していることを伝えたいというのは、ある意味でアメリカへの関心であつて、スポーツニュース

を入れたとしてもアメリカへの関心は大きい。

我孫子 その辺はちよつと意見の違いがあるんです。大リーグのニュースを大きく扱つたら、それもアメリカのニュースですけれども、イチローがどうした、松坂がどうした、それはどつちかというドメスティックなニュースなんです。APでもリクエストは受けていましたし、熱い取材をしています。日本人は。ゴルフアーが予選を通過しなくても、必ず写真とか何か取材をする。結果がよくなくても使われる。イチローを取材するためにシアトルに支局を開設する時代ですから、確かにスポーツが増えていることは見逃せない。

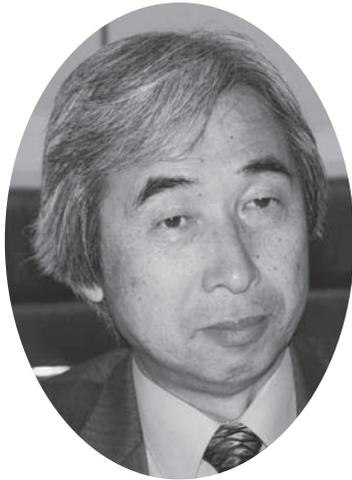
会田 この統計はクレジット主義でやってみたわけですが、スポーツニュース、運動記者と一緒に動き回っていますから、ニューヨーク、ワシントン、ロサンゼルス発に限った今回の統計からは漏れている。共同に限つたら、ほとんど記者がチームに同行して動き回っています。

金重 共同さんだつてワシントンはほとんど変わつていないじゃないですか。運動ニュースの影響も分らないですね。

会田 経済ニュースもあると思う。この間に経済ニュースの取材体制が変わつたんです。

金重 内容を分けて調べてみると、もつと興味のある結果が出るかも分らない。

藤田 共同の場合、八〇年代後半はニューヨークにスポーツ専門の記者を置いたばかりだったかな、それほど派手ではなかった。明らかに二〇〇



我孫子和夫氏

〇年代の後半はあちこちにスポーツ専門の記者がいて原稿を送っています。

田久保 アメリカの影響力が依然として大きいことが分かりました。経済でニューヨーク株式が上がったという大ニュースですよ。逆にリーマン・ブラザーズのネガティブなニュースもものすごい本数が発信されていると思う。いい意味でも悪い意味でも、アメリカの一挙手一投足は大きなニュースバリエーションがあるんじゃないか。

ノンステートアクターズとNGO

会田 田久保さんがおっしゃったことで極めて面白いと思ったのは、冷戦後あるいは二〇〇〇年代、二十一世紀に入ってからネーション・ステートじゃないプレーヤー、ノンステートアクターズ、まさにアルカイダをはじめとして、意味が大きくなった。実は主要都市から発信されている記事の中でかなりの部分、ニュースの発信主体はノンステートアクターである可能性があるわけなんです。ワシントン発とかニューヨーク発になってい

るけれど、ニュースを発信している人たちは、例えばヒューマンライツウォッチというような組織であったり、地雷禁止の組織であったりする。このうち政府主体がどれだけニュースの比率になっているか、ノンステートアクターズはどういう比率をこの中で占めているか。なかなか分からない。発信地ベースですから。

田久保さんの指摘のように、当然のことながら、ニュースのソースになっているのがノンステートアクターであるケースは広がっているかもしれない。それは別の形でこの二つの期間でNGOというチームをぶつけてみて、国際ニュースの中でNGOというチームが何回使われているか、やってみようかなと思っています。

全く推測だけれど、ノンステートアクターのニュースソースになっている比率が高まっているという傾向は見つかるかもしれないですね。

国際報道におけるネーション・ステートを軸にした二十世紀の報道は、首都の政府が発表するものがニュースであり、経済の主体はさまざまなマーケットですが、そうではない主体がどれだけニュースの中で重きを持っているか、何らかの形で探し当てるべきだろうと思っています。

金重 ニュースソースだけじゃなくて、扱っている内容がNGOに関するものであるというのを入れたら大変なことでしょうね。

会田 われわれは国家間のさまざまな問題が主な国際ニュースだと考えてきた。二十世紀はそう

だったんですけど、そうじゃない時代に少しずつ入っているから。

我孫子 国際政治にもそれが反映されてくるわけですし、経済もそうです。これだけいろいろな国際的な仕組みの中に組み込まれている日本があるわけで、昔だったらギリシャの危機は無視してもよかつたものが、ユーロを経て日本の経済にも影響がある。そういうことでポルトガルも注目を浴びるかもしれません。

会田 昔だったらギリシャの通貨がどうなるうと関係ないけれども、今はそれがユーロになっちゃったから大変なことになっているわけですね。危機を連鎖させる道具立てがたくさん世界にできていて、われわれが見たのは例のデリバティブもそうだけれど、危機を運ぶ装置がたくさんできています。NGOもそういう装置の一つだと考えることができるかもしれない。

尾を引く対米コンプレックス
金重 普天間問題のところに出てくるジャパン・ハンド、要はホワイトアメリカンであって、日本人はマイク・モチヅキ以外誰も絡んでいない。あれは面白いですね。ところが韓国問題、朝鮮問題にいくと、ネーティブコリアンでアメリカ人になった人が出てくるわけです。そこら辺がジャパン・ハンドと同時に、何で日系人がジャパン・ハンドになつていないのか。

会田 確か、歴史的に地域専門家のマスコミ文化人(パンディット)を分析した人がいます。朝

鮮半島のアメリカ論壇におけるパンデミックの核はコリアンアメリカン、アラブ問題に関するパンデミックの中核はアラブアメリカン。

日本だけがその比率が極めて低い。なぜかというところ、エスニックのジャパニーズアメリカンの特殊な歴史と関係しているという分析。彼らが日本社会とどういつながりを持つていたか、祖国とどういつ関係を持とうとしたかとか。到着した時期の問題とかいろいろあって、アメリカにおける国際感覚の形成を考える上で面白い問題ではあると思います。

金重 ホワイトアメリカンがジャパン・ハンドになっちゃって、それが日米関係を牛耳ることになっているということですね。

藤田 付け加えておきたいのですが、今の普天間問題を含めて日本の報道の傾向について言えば、八〇年代は経済摩擦分野で特別な傾向が強かった。それが今や安全保障の問題でこういう報道摩擦が生じる事態になりつつある。ここは非常に面白いと思うんです。

会田 きっかけは湾岸戦争だと思っんです。

藤田 そうそう。つまりそれがなぜ生じているのかというのが、この問題の核心なんです。次回以降も議論してみたいと思うけれど、こうした傾向の分析をする際にどういつ視点で取り組んだらいいのかという点にもかかわってくるので、皆さんにも考えておいていただきたい。

会田 冷戦が終わった後、日本が自分の国家像

を探り当てられなくて、冷戦が終わると日本のバブルがはじけたのは同時で、その中で経済的に自信を失っていくと同時に国家像を探るといつ作業が始まり、それがなかなか終わらない。国家像を探る中で一番重要な問題の一つは、やはり安全保障をどう考えるか。つまり自分の国と自分たちを守るという問題に対する意識がなかなか定まらない。その中でアメリカとの関係を軸にして、いろんなコンプレックスがあつて、それが報道の中に反映されているんだと思うが、それを議論すると面白い話だと思っんです。

それが報道の中に見事に反映されてきつつあるんだらう。それは「シヨウ・ザ・フラッグ」とか「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」とかの問題で、なぜその言葉に激しく反応するのか。日本人の意識のどこかに、われわれは「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」については、できないという極めて複雑な感情があるのかもしれない。

藤田 極めてあいまいな言い方だけれども、十数年前に書いたこの論文では、それがアメリカの占領期をずっと引きずっていた日本人の対米コンプレックスじゃないかと。問題は対米コンプレックスの中身ですね。中身をいまだに日本のメディアは引きずっているんじゃないか。普天間報道でそういうところが非常に露骨に出てきているような感じがする。

会田 一番大事な問題に触れないんです。

田久保 一番大事な問題に触れないのは、日本

以外すべての国が中国の急速な台頭、特に軍事力の台頭を調べている。日本はこれに対して、脅威という言葉を使えなくなっちゃっているんです。

これもあいまいで、使いたくないから、どこかに逃げていこう、あれは脅威じゃない、能力はあつても意図はつきりしませんよ、平和的意図じゃないですか、と逃げていつている。中国に対するごまかしとアメリカに対するごまかしの両方があるんですよ。

金重 基本は憲法第九条だと思っますね（笑い）。

田久保 その議論をするか……（笑い）。

会田 国際報道に始まつて日本の安全保障をどうするか。まさにそれが報道の中に反映されているのは間違いない。

藤田 さんがおっしゃつた、数量解析はいろんな形でできて、分野別にも解析できるんですが、もう一つ並行してやるのはケーススタディー、その報道はどうしてこういう形になったか。「シヨウ・ザ・フラッグ」はどういつふうに動いたのか、日本人の安全保障観、メディアの安全保障観、取りも直さずメディアが日本人に持つてほしい安全保障観みたいなのが見えてくる。一つひとつのケーススタディーを幾つか積み重ねると何かが見えてくる。

藤田 最近の普天間報道なんかは非常に興味のあるケーススタディーの対象だと思っす。

きょうはありがとうございました。

◎国際報道の量的計測

2005.4.1～2010.3.31 発信地別記事本数

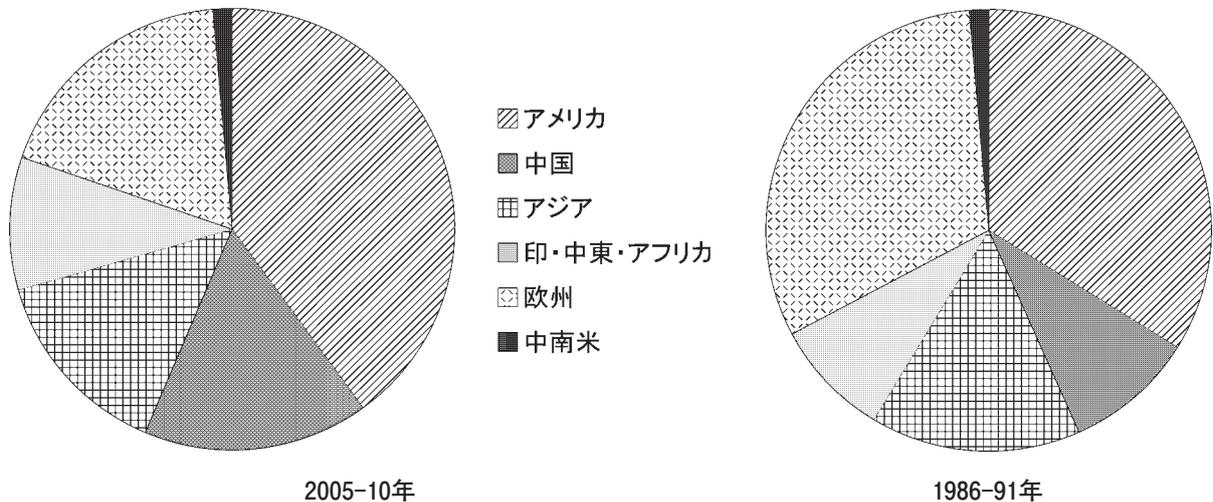
発信地	朝日	読売	日経	共同	4社合計
ワシントン	4947	7196	9109	17484	38736
ニューヨーク	4626	7071	9401	22392	43490
ロサンゼルス	596	867	634	2183	4280
小計	10169	15134	19144	42059	86506
北京	2536	3848	4310	17137	27831
上海	349	212	1407	2295	4263
香港	352	494	716	1922	3484
小計	3237	4554	6433	21354	35578
ソウル	2536	2692	3404	8925	17557
バンコク	1042	1217	1129	2328	5716
マニラ	314	287	411	857	1869
ジャカルタ	303	413	738	1274	2728
シンガポール	400	519	574	1228	2721
小計	4595	5128	6256	14612	30591
ニューデリー	637	752	1465	1655	4509
テヘラン	538	811	384	1980	3713
カイロ	1362	1915	1625	6550	11452
ナイロビ・ヨハネスブルク	263	324	48	806	1441
小計	2800	3802	3522	10991	21115
ロンドン	1673	2845	3127	6658	14303
パリ	1350	1422	1714	3072	7558
ベルリン・ボン	507	474	761	2281	4023
ブリュッセル	459	597	1466	1946	4468
モスクワ	1283	1588	1473	5093	9437
小計	5272	6926	8541	19050	39789
リオデジャネイロ・サンパウロ	372	420	636	1386	2814
総計	26445	35964	44532	109452	216393

1986.10.1～1991.9.30 発信地別記事本数

朝日	読売	日経	共同	4社合計
7107	6200	11585	17234	42126
3123	2486	10335	10234	26178
331	469	663	931	2394
10561	9155	22583	28399	70698
2730	2674	2465	6016	8476
386	238		607	2746
451	268	1614	2122	4455
3567	3180	4079	8745	19571
4052	3071	3542	6679	17344
1222	807	1315	2248	5592
989	954	1094	1634	4671
380	237	890	738	2245
282	197	1080	367	1926
6925	5266	7921	11666	31778
518	508	768	842	2636
930	650	975	1709	4264
1849	1747	1757	3952	9305
625	446	17	494	1582
3922	3351	3517	6997	17787
1997	2207	8785	9280	22269
1441	1163	1947	3479	8030
803	1056	2127	2402	6388
729	442	1517	1956	4644
5214	4794	3768	10340	24116
10184	9662	18144	27457	65447
558	387	473	1317	2735
35717	31001	42090	57124	165932

(会田弘継作成)

4社合計の発信地別報道割合



メディア談話室

消えた争点「普天間」

藤田博司

日本の政治はまたぞろ混迷の季節である。鳩山退陣、菅登場で少しは落ち着くかと思われたが、参院選での与党民主党の大敗を受けて、政界がまた騒がしくなった。選挙に勝った野党側は衆院の解散、総選挙を要求し、民主党内にも執行部の責任を問う動きが伝えられている。

この四年足らずの間に四人の首相が交代し、いままた五人目を引きずり降ろすことが賢明かどうか、素人目にも答えは明らかだ。しかし党利党略が第一の政治家諸侯、そんなことにはあまりお構いなしらしい。せめて新聞の報道には大所高所から日本の将来を考えた姿勢を期待したいところだが、こちらも政局の行方ばかりに目を奪われているようで、あまり期待を持ってそうにない。

消費税論議の陰に

報道が目先の政局に振り回されているという印象は、参院選前の選挙報道にも際立っていた。そのいい例が、今回の選挙の争点として普天間問題がほとんど取り上げられなかったことだ。

六月初め、突然の退陣を表明した鳩山前首相は

辞任の理由として、普天間問題の処理に不手際があったことと、政治とカネの問題で不信を招いたことを挙げていた。後を継いだ菅首相は当然のこととして、前政権の残したこれら二つの課題に取り組まねばならないはずだった。一カ月余り後に控えた参院選挙では、菅政権の方針を明確に打ち出し、野党との間で選挙戦の最重要争点として議論を戦わさねばならない問題だった。

ところが選挙戦が始まってみると、どちらの問題もほとんど議論されなかった。代わって争点の中心になったのが消費税増税だった。

民主党の政策発表の場で突如、菅首相が公にした消費税増税構想は、当然のことながら関心を集めた。その後の選挙戦期間中を通して、メディアが伝える与野党首らの議論の応酬も、もっぱらこの問題に集中した。普天間も政治とカネもすっかりその陰に隠れてしまった。

与党内でも十分に議論されていなかったという消費税増税を、唐突に選挙の争点に加えた菅首相の思惑がどこにあったかは分からない。が、首相は選挙戦の遊説でも、普天間問題にはほとんど触

れなかったし、政治とカネにも口をつぐんだままだった。そしてメディアもまた、あえて普天間や政治とカネを重要な争点として与野党間の議論を起す努力をしたように見えなかった。ひたすら与野党間の消費税をめぐる声高なやりとりを忠実に伝えるばかりだった。

前政権の合意を継承

菅首相は政権発足直後に、普天間については前政権の方針を受け継ぎ、「米国との（辺野古移転の）約束を守る」ことを明らかにしていた。実は、前政権の退陣の原因になった普天間をめぐる米国との合意を、次の政権がそのまま引き継ぐと自体、問題のほうである。

鳩山政権が不本意ながら調印に追い込まれた米国との合意を（多少時間がかかって）見直すことが、民主党政権として目指すべき道であったはずだ。しかし菅首相はそうした方向に進む意思を明確にはしなかった。政治とカネへの取り組みでも、企業献金の全面禁止など積極的な方針を示さなかった。

本来ならここにメディアの出番があつていい。鳩山首相が退陣しても普天間問題は何も解決したわけではない。基地の負担がこれまで同様沖縄現地に重くのしかかっていること、辺野古に普天間の施設を一部移転することが何ら問題の解決につながるなどなどを指摘して、菅政権に抜本的な問題解決への取り組みをメディアとして促すべ

きではなかったのか。

しかしこの選挙戦期間中、新聞もテレビもそうした動きはほとんど見せなかった。選挙公示日の六月二十四日から七月十一日の投票日までの主要紙の社説を見渡してみても、普天間問題を真正面から取り上げたのはわずかに『東京新聞』（七月十日付）だけだった。

「普天間問題 政権党が語らぬ異様さ」と題するこの社説は、普天間問題が「消費税問題の陰に隠れて争点化していない。政権党が自ら意図的に争点外しをした結果なら、言語道断だ」と指摘している。そして、過重な基地負担にあえぐ沖縄県民の苦悩に触れ、そうした県民の心情を首相が知らなかったとすれば「就任間もないとはいえ、無自覚にすぎる」と痛烈に首相を批判している。

メディアにも批判の矢

しかしこの社説の批判の矢はメディア自身にも向けられているのではないだろうか。

そもそも昨年九月の政権交代のあと、鳩山首相が打ち出した普天間基地の「少なくとも県外移設」の方針を、日米同盟を壊すだの、非現実的だのと足並みそろえて批判し、結果的に辺野古移設に追い込んだのはほかならぬメディア自身だった。そして同時に沖縄の「負担軽減」を政府に迫ることも忘れない。

それでいながら、今回の選挙で普天間が争点とならなくても、メディアはあえて問題提起しよう

としない。民主党が普天間問題を語ろうとしないことが「異様」なら、メディアが普天間問題の低調な議論を問題にしないこともやはり「異様」というべきだろう。メディアにとって普天間はもはや過去の問題なのだろうか。それとも、選挙戦の争点に取り上げること再び日米同盟に亀裂が走ることを恐れているのだろうか。

日米同盟関係の強化のために辺野古移設を「現実的」選択として主張したメディアであれば、それと同時に沖縄の「負担軽減」をどのように進めるのか、具体的な考えがあつてしかるべきだろう。が、「負担軽減」を求める幾つかの社説を見ても、何が現実的に可能なのか、とりわけ辺野古への移設そのものに反対する沖縄の人たちにとって受け入れ可能な方策があるのかどうか、一向に見えてこない。

それもこれも、昨秋以来の普天間報道で見せたメディアの近視眼的な取り組みの結果と言え、言い過ぎだろうか（二〇一〇年五月号本欄）。

政治報道の空白

ニュースが目先の動向に振り回される傾向は、参院選後の報道にも表れている。与党の参院での過半数割れを受けて、ニュースの焦点は「ねじれ国会」「連立、連携」「民主党内の責任追及」などに当てられている。それらが当面の関心事である

ことは確かだが、すべての新聞やテレビが同じ切り口で同じような情報を繰り返し伝えている様子

は何ともただけない。

衆参両院の「ねじれ」一つとつても、それが政権運営にとって「不都合」という見方を繰り返すだけでは、読者に十分な情報を提供しているとは言いがたい。与党が両院で絶対多数を占めた、「ねじれ」のない状態が民主主義にとって最も望ましいかどうか、多分に疑問も残る。

「ねじれ」を与野党が協議と妥協を通して共通の政策目標を実現していくための機会、と前向きに受け止める考え方もっと強調されてもいいはずだ。

目先のことに目を奪われやすい。派手な対立や抗争、衝突に関心を向けがちになる。切った張ったを派手に伝えることの方が、目立たない問題を地道に、長期的な視野から報道することより、はるかに安直でもある。

しかしそれだけに安住しては、ニュース報道に寄せられる期待には応えられない。目先の情報に振り回されるのではなく、隠された事実や問題点を掘り起こし、この本質に迫る視点や判断材料を讀者、視聴者に示すことが求められているはずだ。最近の政治報道には、その部分に大きな空白があるように思えてならない。

普天間問題は終わってはいない。前政権の合意を継承するという菅政権がこれからどうするか、メディアには自分たちの立ち位置も含めて、しっかり見守ってもらいたい。

(共同通信社社友)

プレスウォッチング

参院選・民主党敗北と政治不信

メディアの報道姿勢も検証

鳩山由紀夫首相退陣から約一カ月半、菅直人新首相は第二十二回参議院選挙（七月十一日）で起死回生の勝負を挑んだが、予想外の敗北を喫してしまった。民主党は昨年夏の衆院選挙で圧勝し、自民党から政権を奪取したものの、拙劣な政治手法によって政局は大混乱、政治不信を増幅させただけでなく、国際的信用失墜をもたらした責任は重い。この際、民主党は国民の厳しい審判を謙虚に反省し、政治姿勢を立て直さないと、社会の混乱が続き、閉塞感（へいそくかん）は募るばかりだろう。

「日本はあまりにも一党支配が長く続いたため、国民は政治的にとても消極的になり、改革意欲を失っているようにみえる。……対外的にみて、存在感や信用など国として大事なものを失っているのは確かだ。しかし、日本人が失った最大なものは国民の生活水準と国民の安全であり、何よりも日本人自身の希望だ。強力なリーダーがいないと、経済成長を回復する政策が立てられず、生活水準が下がっていく。かといって、改革にはジレンマがあるから、なかなか強力なリーダーが出現

しない。日本はこうした悪循環に陥っており、この移行期を脱する兆しはまだ見えていない」と、米国の日米関係研究者、リチャード・カツツ氏が指摘（月刊誌『選択』7月号）していたが、**「混迷・日本」**の姿を見事にとらえた視点に感服した。この警告を踏まえ、参院選の総括とメディア報道の問題点を探ってみた。

「消費税」だけで、**「普天間」**を争点にせず09年総選挙と10年参院選挙での「民主党VS自民党」の獲得議席を比較して、わずか十カ月後の民意が激変に驚く。この逆転現象を引き起こした選挙結果は、先行き不安な国民感情を反映したと言えようが、政治の混迷がさらに深まらないか、気掛かりになってきた。

昨年の総選挙開票時の議席数は民主308（選挙前115）、自民119（同300）の大逆転で民主党が政権を奪取した。ところが、今回の参院選挙での獲得議席は民主44（選挙前54）、自民51（同38）と、自民が巻き返した。非改選を加えての議席は民主106、自民84だが、国民新党を含めた与党の議席が過半数を割り込み、再び衆参ねじれ現象となった。各メディアが選挙分析を行っているのので、気掛かりな問題点に絞って指摘しておく。

政治資金疑惑、普天間基地移設、消費税増税問題が民主党敗北の要因と総括できるが、最大の争点が消費税となり、「政治とカネ」「普天間の米海兵隊グアム移転」の論議が埋没した印象が強い。

沖縄県紙など一部メディアを除いて、「消費税」に的を絞る過ぎた報道が気になった。野党はそろうって「民主党攻撃」に終始、メディアも政治的駆け引きを報じるだけで、「消費税の本質」を考えさせる材料を有権者に提供しなかったように思う。このため、単純な増税反対→菅政権批判の世論が形成された気がする。もちろん、菅首相の唐突な発言が混乱の元凶だが、「消費税10%」を同様に主張していた自民党が矢面に立たず、結果的に議席を回復した経緯はまか不思議だ。

これと同様なことは「普天間問題」にも当てはまる。鳩山前首相が就任早々、「普天間基地移設を含む沖縄米軍縮小と日米安保再構築」を提起したことに注目したが、多くのメディアの取り上げ方は、当初から一部を除いて冷ややかだった。岡田克也外相、北沢俊美防衛相の「沖縄県内移設発言」などがあつたにせよ、日米関係見直しの本質論に踏み込まず、「米海兵隊の抑止力」を理由に、「辺野古移設」に逆戻りした鳩山氏の豹変（ひょうへん）にびっくり仰天した。しかし、大多数のメディア（沖縄など一部を除く）は、知日派・米外交評論家や主要紙の酷評を繰り返し報じ、「日米同盟の危機」との過剰報道に走り、日米安保の将来像や米軍基地縮小に向けての「本質論」を避けた感が深い。

権力の監視に徹するジャーナリズム精神に照らして、独自の主張も示さず、現状追認（対米従属）的姿勢に流れたとの感想は、思い過ぎだろうか。

沖繩に候補者を立てなかった民主党

「昨夏の総選挙での鳩山代表による普天間飛行場返還・移設問題での『最低でも県外』との公約が、迷走の果てにはごにされた。そればかりか元の名護市辺野古沖案に回帰し、日米共同声明まで発表するという暴挙に、県議会での決議を含め猛反発を買った。結果として民主党は今参院選では全国で唯一、沖繩県選挙区での独自候補の擁立を見送らざるを得なかった。その沖繩選挙区では、現職の島尻安伊子氏（自民公認、公明県本支持）が、新人で無所属の山城博治氏（社民、社大推薦）、伊集唯行氏（共産党推薦）ら三候補を破り再選を果たした。最大の争点は普天間問題となくはずだったが、かつて県内移設を容認していた島尻氏も今選挙では『県外移設』を訴え、争点とはならず、知名度と実績で勝る現職が経済・雇用、子育て支援などを訴え支持を集めた。自民党の沖繩での唯一の国会議席を守り当選した島尻氏は今後、普天間問題で『県内移設』を進めてきた自民党内で『県外移設』の公約をどう実現するか。手腕と公約に対する責任を問われる」との指摘（琉球新報7・12社説）はもつともだ。

さらに加えれば、沖繩選挙区の投票率が全国最低の52・44%、比例区で喜納昌吉氏（民主）が落選したのは、沖繩県民の民主党「背信」への抗議と推察できる。また、沖繩県内の比例区得票のトップが社民党（22・7%）だったことも付記しておきたい。全国比例区得票トップの民主党は、沖

繩では二位、自民党が公明党に次ぐ四位という投票結果に、沖繩県民の怒りが込められている。

過剰な世論調査報道に惑わされた？

冒頭に引用した米国人学者・カツ氏は「確かにメディアの報道は偏向していた。まるで倒閣こそが自らの使命と思い込んでいたかのような報道に、国民もやすやすと躍らされた。例えば普天間問題では、メディアは鳩山由紀夫首相がどれほどこの問題をしくじったかに集中砲火を浴びせたが、一方で米国が同じく普天間問題の扱いにしくじったことは全く注目しなかった。米国はせめて、参院選後まで待てたはずだ。ここにも日本メディアの偏向が表れている」との辛口論評にも注目した。

また五十嵐仁・法政大教授は、7・12付ブログで「有権者の眼の恐ろしさ」を取り上げ、『世論』は大きく乱高下したが、それは菅首相の消費税発言に、有権者が敏感に反応したからです。このような民意の急激な変化は、例えば、05年総選挙での自民党勝利、07年参院選での自民党敗北、09年総選挙での民主党勝利、10年参院選での民主党敗北というめまぐるしい選挙結果に、如実に示されています。それには、世論調査が容易になつたという技術的背景があります。マスコミは、頻繁に世論に聞くことができるようになり、有権者は『空気を読んで』、自分の意見や態度を決めるようになりました。これには、プラスとマイナスの両面があるように思われます。政治が民意によ

って動くようになってきたというプラス面と、それが必ずしも『熟議』によるものではなく、一定の方向が出ると付和雷同的に加速され、政治をゆがめるといふマイナス面です」と指摘していた。

『ヨロン』には、時の空気や私的な感情に流される『世論』と、責任ある公的意見としての『輿論』の二つがある――。世論調査の功罪についての佐藤卓己京都大准教授と菅原琢東京大特任准教授の「ニュース争論」（『毎日』7・10朝刊）の鋭い指摘の一部を紹介しておきたい。

「各紙は、毎月実施する内閣支持率報道など世論調査数字をニュースとして製造している。調査すれば一面に見出しがつくような記事ができあがる。そういう報道姿勢はお気楽ではないか。ファーストフードと同じように即時の充足を求める政治（『ファスト政治』）いわば次の内閣支持率に反映する対価、つまり即時報酬だけを追求する政治になつているんじゃないか。遅延報酬的な、例えば十年後を見据えた負担は内閣支持率に結びつかないから、おざなりになる」（佐藤氏）……「メディアは世論調査という形で有権者の情報を伝えようとしているが、実際には情報をゆがめてしまつている」（菅原氏）と、世論調査の乱用、過剰報道に警告を發していた。

固定電話主体のRDD調査精度の難点も指摘されており、この際「世論調査」の在り方や過剰報道など全般の再点検を望みたい。

（池田 龍夫＝ジャーナリスト）

放送時評

民意とメディアの関係に問題残す―参院選

新聞が情勢分析調査、TVが「世論」可視化

七月十一日に行われた参議院選挙は、与党・民主党の敗北で終わった。

有権者は、昨年夏の歴史的な政権交代という選択から一転して、今回は民主党に厳しい評価を下したわけである。開票作業が続くものの、選挙結果の大勢が判明した十二日の未明に行われた記者会見で、菅直人首相は早々に続投を表明した。しかし、その後も「惨敗」という結果に対する民主党執行部の責任論はくすぶり続け、菅首相は衆参の「ねじれ」状態の下で、難しい政局運営を強いられている。

他方において、選挙から日がたつにつれて、今回の選挙結果に対する外部の研究者やアナリストによる客観的な分析、考察も始めている。それらの考察を見る限り、争点や各党のマニフェストによって候補者や政党が選択されたというよりは、民主党へのネガティブイメージが先行した結果との分析も多い。例えば、田中愛治・早稲田大学教授は『日経』七月十八日付朝刊で、菅首相の消費税発言に関する発言がブレたことが「不信を

招く」ことになったと述べている。

十二日の未明に行われた記者会見で、菅首相自らが今回の選挙における民主党の敗北の要因として挙げた「消費税」の導入問題にしても、田中教授も指摘するように、「消費税」の導入という争点そのものが、有権者の今回の投票行動に果たしてどこまで影響を与えたのかは疑問だ。いうまでもなく、この消費税の導入という争点を最初に提示したのは、参院選で議席数を最も伸ばした自民党であり、「消費税」に関する賛否が有権者の投票行動を決定付けたと単純に構造化することはできない。

田中教授が指摘する菅首相の発言のブレが、民主党支持への不信を募らせたとの分析に象徴されるように、鳩山首相が小沢幹事長と共に辞任し、菅政権が発足したことで、民主党内閣の支持率はいったんV字回復するものの、選挙戦が進むにつれて、菅首相の発言のブレなどで民主党のネガティブイメージは増幅し、内閣支持率は統落をすることとなる。

では、どのようにそのネガティブイメージは増幅していったのであろうか。

新聞社、RDD調査へ傾斜

今回の選挙戦報道を振り返るとき、特徴的だったのは、新聞各紙において内閣の支持率調査、情勢調査が頻繁に行われ、その報道が投票日直前まで続いたことである。当然、そこで気になるのは、これらの世論調査の結果が有権者の判断に与

える影響である。

確かに今回の参院選挙に向けて、政治状況はドラスチックに動いていた。昨年の総選挙で歴史的な政権交代を果たして成立した鳩山政権は、普天間基地の移転問題について、この五月末をめどに決着することをたびたび明言。結果、鳩山首相が当初掲げていた「県外移転」を示すことができずに社民党が連立を離脱。内閣支持率低下に歯止めを掛けられないまま、鳩山首相は六月二日に退陣を表明。民主党は六月四日に代表選を実施し、新代表に菅直人氏を選出。同日午後の衆参両院本会議で、菅氏が第九十四代総理大臣に就任する。

この菅政権の発足前後から参院選に至る約一月余りの間、新聞各紙は文字通り休む暇なく世論調査を続け、その結果を紙面化している。もちろん、このように頻繁に内閣支持率調査、情勢調査を紙面化するのとは異例であり、加えて、特筆すべきは、その報道が参院選投票日（七月十一日）の直前である七月九日まで続いたことである。

その紙面の扱いを『読売』『朝日』『毎日』について紹介しておこう。

『読売』でいえば、菅首相誕生のめどがほぼついた六月四日付朝刊（調査実施は六月二、三日）から、七月九日付朝刊（同六、八日）まで八回にわたり、世論調査を紙面化している。しかも、その調査結果はすべて一面で報じている。その内容を見てみると、六月四日付朝刊の紙面が「民主支持回復29%」と打ったのを皮切りに、十日付朝刊

(同八、九日)が「菅内閣支持64%」の見出しを一面トップで掲載。十四日付朝刊(同十二、十三日)は、「菅内閣支持59%」の見出し。二十一日付朝刊(同十八、二十日)は、菅内閣支持55%を伝えている。二十六日付朝刊(同二十四、二十五日)は、一面トップで「与党過半数は微妙」の見出し。二十八日付朝刊(同二十五、二十七日)の見出しは、「内閣支持続落50%」。七月五日付朝刊(同二、四日)は、「内閣支持続落45%」。そして、九日付朝刊は、「与党過半数厳しく」と続く。

『朝日』も同様で、菅首相誕生直後の六月六日付朝刊を皮切りに、十日付朝刊、十四日付朝刊、二十一日付朝刊、二十六日付朝刊、七月五日付朝刊、九日付朝刊と計七回にわたって、世論調査結果を『読売』と同じく一面で報じている。『朝日』はこのほかに、朝日新聞社が東京大学・谷口将紀研究室と共同で参院選の候補予定者に対して行った調査結果を、六月二十二日、二十五日、七月一日の各朝刊一面で紹介している。

『毎日』も菅首相誕生直後の六月六日付朝刊で緊急世論調査の結果を掲載。次いで、十日付朝刊、二十四日付朝刊、二十七日付朝刊(共同通信調査)、七月五日付朝刊(JNNとの共同調査)、九日付朝刊と、計五回にわたり世論調査を紙面化している。

その他の主要新聞についても、頻度の差こそ異なるものの、内閣支持率調査、情勢分析調査という形で世論調査が、この一カ月余りの間に少な

くとも三回以上は紙面化されている。

このように世論調査を多用したことについて、新聞社側にも言い分はあるだろう。参院選を約一カ月後に控えての電撃的な首相交代劇と新首相に対する国民の評価は、報道機関として伝える価値のあるニュースであることも確かだ。

また、電話による世論調査の手法として開発されたRDD方式(毎日新聞は、「RDS方式」と呼ぶ)は、電話番号を基にランダムに調査サンプルを抽出する手法であり、以前のように面接法による世論調査では高い回収率を維持できなくなってきたという社会状況の中で、リーズナブルな世論調査の手法として、二〇〇〇年代に入って新聞社などのメディアが積極的に活用するようになってきた。

もちろんRDD方式による電話世論調査は、面接法調査などに比べ、コストを大幅に抑えることが可能である。その経済性を考え合わせれば、メディアの側も、世論調査で情勢をつかみたいの思いに走るのには、分らないでもない。その背景には政権交代以降、政治取材の手法自体も揺らいでいるという事情があるのかもしれない。

テレビとの連動による「世論」の可視化

周知の通り、現在、新聞を複数紙購読する家庭はまれで、無購読世帯が増加していることと考え合わせると、新聞紙面をにぎわした内閣支持率調査、情勢分析調査がどこまで選挙結果に影響を与えたかについて、懐疑的な意見もあろう。しか

し、テレビとの連動を考えると、これらの調査は思いのほか露出していると言えるのではないか。

参院選までの一カ月余り、新聞各紙が行ったこれらの世論調査の結果を伝える紙面は、民放の朝の情報番組などで、連日スタジオに張り出され、コメンテーターたちによって、政治状況を解説する素材として扱われていた。このような報道の連鎖にさらされる中で、有権者の判断が結晶化していったことは否定できないのではなからうか。先の三紙の世論調査結果の掲載日を見ただけでも、新聞紙面を紹介する情報番組のスタジオには、「民意」としての世論調査結果を掲載した新聞紙面が、連日のように、また、場合によっては複数紙が掲げられていたことになる。

テレビ局自身も、参院選に向けた世論調査を実施していたが、放送法への配慮もあってか、こちらは新聞社の世論調査の報道ほど、露出が増えることはなかった。しかし、新聞社の世論調査が連日、番組に露出するのであれば、視聴者から見れば同じことであらう。

「世論」という意見分布が人々に認知されると、その「世論」は、「同調強制力」を発散する。もちろん、現代社会において世論を可視化するのはメディアである。今回の参院選におけるメディアの世論調査とその報道は、政治における「民意」と「メディア」の関係に大きな問題を残したのではなからうか。

(音 好宏 上智大学教授)



中国の新聞用紙生産量4・3%増—09年

消費量も順調な伸び、将来には慎重な見方も

米国や日本など先進各国の新聞用紙市場が縮小しつつある中、中国は、二〇〇九年、生産量で前年を4・3%上回り、既に世界で一、二を争う新聞用紙生産国となった。ただ、業界にはこれに浮かれる雰囲気はなく、「当面はともかく、将来は決して楽観できない」と慎重な見方が強い。

先進各国の新聞用紙需給の低迷は、近年の新聞産業の不振を直接的に反映したものだ。〇九年の日本の新聞用紙生産量は、三百四十九万トで、前年を6・7%下回った。同消費量は三百四十一万トで前年比6・0%減だった。これまで世界最大の新聞用紙生産国だったカナダは〇九年、前年の六百万トから四百三十九万トまで一気に減産。米国も同じく四百二十一万トから三百万トまで生産量を減らした(日加米のデータは日本新聞協会『新聞研究』より)。

一方、『新聞出版報』六月二十三日付によると、〇九年、中国の新聞用紙生産量は四百八十万ト、前年を4・3%上回った。同じく新聞用紙消費量は四百六十一万ト、前年を8・2%上回った。同一機関のデータではないので、中国が生産量世界一と断定できないが、それに限りなく近い位置に

いることは間違いない。

ここ数年の生産量・消費量の対前年比伸び率推移をそれぞれ追ってみる。

生産量 〇六年17・6%増、〇七年20・0%増、〇八年2・2%増、〇九年4・3%増。

消費量 〇六年3・9%増、〇七年14・2%増、〇八年8・4%増、〇九年8・2%増(データは『新聞出版報』六月九日付より)。

〇八年はリーマン・ショックの影響もあり、生産量こそ、伸び率は前年よりかなり小さいものとなったが、それでも翌年には回復している。

こうした中国の新聞用紙生産量および消費量の順調な成長の背景について、中国造紙協会の趙偉・秘書長は、「中国は発展途上国であり、一人当たりの新聞用紙使用量は国際的に見て多くない。まだまだ市場潜在力がある」と解説する。

しかし、国泰君安証券会社の王峰・製紙印刷業首席アナリストは首をかしげる。

「二〇〇九年、中国の製紙工場は経営的に必ずしも順風満帆だったわけではない。国内新聞用紙生産大手の山東華泰紙業株式会社の〇九年総販売量は八十八万トで、〇八年比で五万トしか増えていない。それどころか、新聞用紙に限ってみれば生産量は十二万トも減った」

〇九年の新聞用紙生産・販売の増勢について、新聞出版報は、三つの報業(新聞)集団の責任者にインタビューしている。その中で、責任者が口をそろえたのは、「新聞用紙消費量が伸びた最大

の要因は増ページ」ということだ。

そのうちの一人、安徽日報報業集団の馬文生経営管理弁公室主任は、「〇九年、当集団の発行部数は前年並みにとどまる一方、省都・合肥周辺の中小諸都市での広告集稿が好調で、それにつれてページ数が増えた。また、用紙代の安値安定も印刷量増加につながった」と説明した。

広告主のマスメディア離れが著しい日本から見れば、これほどの増勢があれば当面の心配は無用と思うが、中国の新聞業界内で楽観論は主流ではない。

王峰氏は「中国は人口が多くと、農民はもと新聞の閲読習慣がないし、若者はネットメディアばかり。将来は決して楽観できない」と戒め、馬文生氏も「農村地区ではネット普及率も低く、新聞へのニーズはまだあるが、沿海地区での新聞の劣勢は顕著だ。新聞用紙消費量はまだ伸びしろはあるが、増加率は十年前よりずっと小さいものになるだろう」と述べる。

結局のところ、中国の紙媒体の成長はいつまで続くか。四川日報報業集団の高崇智副総経理は、こう予測する。

「新聞は、購読収入、広告収入とも今後五年ないし十年は、伸び率は低いが安定成長するだろう。しかし、十年後は大きな変化の波を避けられない。読者も情報環境もすっかり変わってしまうだろうから」

(木原 正博 日本新聞協会審査室長)

◎講演会

(公財) 新聞通信調査会と同盟クラブは七月二十一日、東京都港区虎ノ門の通信社ライブラリーで講演会を開いた。講師は時事通信社外経部長の梅本逸郎氏。演題は「経済危機にあえぐ欧州」。

◎夏季囲碁大会

同盟棋友会(三ツ野充蔵会長)の平成二十二年夏季囲碁大会が七月三日行われ、次の各氏が入賞した。参加者は十五人だった。

A組 優勝・市来逸彦八段、準優勝・横山哲次朗七段、三位・堀川敏雄五段。

B組 優勝・藤田康介二級、準優勝・岸田郁弘三段、三位・中野正和一級。

(以上のほかの参加者は次の各氏。山根耕志、中野正彦、三ツ野充蔵、石坂敏郎、本多徳正、小林敏雄、山下茂樹、大野栄三郎、日根重男)

◎書籍購入のお知らせ(41)

(公財) 新聞通信調査会は次の書籍を購入した。

▽『日露戦争と新聞・「世界の中の日本」をどう論じたか』(片山慶隆著、講談社選書メチエ、243頁、税別1600円)

▽『近代日本 メディア人物誌 創始者・経営者編』(土屋礼子編著、ミネルヴァ書房、267頁、税別2800円)

▽『100年予測 世界最強のインテリジェンス企業が示す未来覇権地図』(ジョージ・フリードマン著、櫻井祐子訳、早川書房、376頁、税別1800円)

▽『次に来るメディアは何か』(河内孝著、ちくま新書、229頁、税別740円)

▽『泰緬鉄道からの生還』(アルバート・モートン著、デイビッド・モートン監修、チームPOW訳、雄山閣、174頁、税別2800円)

▽『松本重治伝 最後のリベラリスト』(開米潤著、藤原書店、445頁、税別3800円)

寄贈の書籍・資料(41)

国分俊英氏から

▽『巨怪伝』(佐野真一著、文藝春秋)

▽『隆元のはだか交友録』(細川隆元著、山手書房)

▽『男でござる』(風の巻)(龍の巻)(細川隆元著、山手書房)

▽『エンピツ一本』(上)(中)(下)(大森実著、講談社)

▽『文藝春秋』にみる昭和史(第一巻)(第二巻)(第三巻)

江口郁子氏から

▽『メディア激震』(古賀純一郎著、NTT出版)

▽『新聞学(第三版)』(稲葉三千男・新井直之・桂敬一編 日本評論社)

▽『戦争報道とアメリカ』(柴山哲也著、PHP新書)

▽『メディア史研究』(ゆまに書房)

▽『戦争報道』(武田徹著、ちくま新書)

▽『ジャーナリズムの可能性』(原寿雄著、岩波)

新書

▽『新聞50年史』(伊藤正徳著、樽書房版)

▽『ホワイトハウスとメディア』(佐々木伸著、中公新書) (以下次号)

〔編集後記〕

▽韓国の哨戒艦爆破事件から四カ月経過、講演原稿の「北朝鮮にとって十分に元が取れた事件だったかもしれない」という指摘通り、ゲリラ戦まがいの「かく乱」戦法。

▽『WSJ』と『NYT』の対決で紹介されている新聞王マードックの「公共に奉仕するために、買収した翌日に『NYT』を廃刊にするつもりだ」という語録には、ここまで挑発するか、と感じる異様な「執念」。

▽あののらりくらりとしたパフォーマンスの陰にじみ出ていた、静かなクメール王国を蹂躪されたシアヌーク殿下の「無念」。いずれ厳しく問われるのはリーダーで、その責任は重い。

暑中お見舞い申し上げます。

(安)

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-1 東京都港区虎ノ門一-五-一六 (晩翠ビル四階)

☎(03) 三五九三-一〇八一(代)

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

印刷所 振替口座〇〇一一〇一四一七三四六七番 株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会2010



●塩川 喜信 編集 (社会評論社 2200円 税別)

『沖繩と日米安保問題の核心点は何か』

鳩山前首相は、わずか八カ月で辞任に追い込まれたが、この間に提起されたさまざまなことは、日米安保改定五十周年に際して、再検討しなければならないすべての重要問題を含んでいる。

本書はこれらの問題に立ち向かう論文・発言・資料集である。初刊行の「ちきゅう座ブックレット」で、論文は三編だけだが、内容は重厚だ。「ちきゅう座」はヒット数が毎月三十万に達する注目度が高い硬派ブログで、本書の編集責任者塩川喜信氏が編集長。硬派ブログが発信を拡大したという点でも注目したい。

『日米同盟五〇年、日本のメディアの驚くべき「変質」』の筆者、柴田鉄治氏は朝日新聞OB。

本論文では、鳩山前首相に対し、日米同盟の危機を叫んで二〇〇六年日米合意の早急な受け入れを迫った「メディアの奇妙な大合唱」をレビューする。『朝日新聞』についても十二月十六日の大型社説を取り上げ、「これが朝日新聞の社説かとびっくりするほど、読売新聞の主張とそっくりである。日本のメディアは、いつからこんなにも『米国べったり』『米国一辺倒』

になったのか」と批判する。わたしも同感だが、『朝日人』の柴田氏の批判は重い。

柴田氏は、各紙が大きく伝えた「クリントン米国務長官が藤崎大使を呼んで不快感を表明し、現行計画の早期履行を改めて求めた」というニュースについて、事実に反していたことを指摘している。本論文では、日米安保報道の歴史的变化についてレビューしているが、今回の藤崎大使の件でもその一端が見えた、日米安保報道にかかわってきた日米当局のメディア対策、メディア側の取材姿勢にまでは及んでいない。

『日米密約』の背景、国民を欺き続けた自民党外交』の筆者、池田龍夫氏は毎日新聞OB。一九七一年の沖繩返還協定に伴う諸密約の内容、密約を押し付けた米国政府と受け入れた故佐藤首相以下の自民党政権と外務省、密約を国民の前に明らかにしたジャーナリストと研究者の役割など、「日米密約」問題の要点のすべてを、綿密で膨大な資料に基づいて書いている。

特に元毎日新聞記者西山太吉氏の「機密漏えい」刑事裁判と「国家賠償請求裁判」に続く、大原告団・弁護団による「沖繩返還密約文書開

示訴訟」について、池田氏は精力的に重要部分を抜き出し、緊迫感に満ちて記録している。「開示訴訟」は本年四月九日、原告側全面勝訴の地裁判決を得た。池田氏が「民主政治における『情報公開制度』の重要性を国民に認識させた意義は絶大で、『知る権利』に応える健全な社会構築の出発点にしたい」と書いている通りだ。

『アメリカの世界戦略と日本』の筆者、鈴木顕介氏は共同通信OB。本論文ではオバマ政権下の米国の世界戦略とその一部としての対日政策を、オバマ大統領の東京演説、「2010年・四年ごとの国防政策見直し(QDR)」をはじめ最近の重要政策演説、膨大な文書類から読み解き、展望している。

鈴木氏は書く——冷戦後アメリカは唯一の超大国として世界に君臨した。だが、今多極化し、多元化する二十一世紀の世界の中で、アメリカの世紀は間違いなく終章に入っている。オバマ政権の世界戦略は、この世界でいかに影響力を維持し、国益を守るかが最大のテーマ。その核心は同盟国およびパートナーとの関係である。日米安保条約は、日米同盟の深化の名で変質し、拡大した。しかし、日米の関係は一貫して従属的だった。日本は今、自らの世界戦略を確立しなければならぬ。二十一世紀日本の基盤として、国民投票によって憲法九条を再確認し、ソフトパワーで世界に貢献していくべきだ……。(坂井 定雄 龍谷大学名誉教授)